



Protecting Now and Every Moment

## プロフィール

総合警備保障株式会社(ALSOK)は、1965年7月に警備請負事業を行う会社として設立され、東京都公安委員会の警備業認定取得第一号であるわが国警備業界のパイオニア企業です。以来40年余り、常に業界のリーディングカンパニーとして、日本の警備業界を牽引する役割を担ってきました。2002年10月には東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、2003年にはコーポレートブランドとしてALSOKを制定するなど、企業グループとしても発展成長してまいりました。

当社グループは金融機関をはじめとする法人向け警備の分野では既に業界随一の実績を有しており、近年はそのノウハウや経験を生かすとともに最新のテクノロジーを活用して、家庭向け警備にも注力し、幅広く社会に安心をご提供する企業グループとしてステークホルダーの皆様より厚い信頼をいただいています。

### ALSOKの由来

「ALways-Security-OK」から作成した造語です。  
いつでもあなたのそばにいて、  
必要なときに直ちに駆けつける安心警備を意味しています。

この日本版Annualレポートは、海外向けに英語で作成されたものを和訳したものです。そのため、有価証券報告書等の財務数値や表記と異なっている箇所があります。

### 予測および見通しに関する注意事項

このAnnualレポートに記載されている総合警備保障株式会社(以下ALSOK)およびALSOKグループの計画、見通し、戦略、目標、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られたALSOKおよびALSOKグループの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因とその変化により、これら業績見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 株主・投資家の皆様へ
- 6 事業内容
- 10 特集1：ホームセキュリティ
- 12 特集2：入金機オンラインシステム
- 14 業績の概要
- 17 CSRレポート
- 18 コーポレート・ガバナンス
- 20 環境に対する取り組み／市場に向けた取り組み  
従業員の待遇・教育／社会貢献
- 22 役員及び取締役
- 23 財務情報
- 49 企業情報

## 連結財務ハイライト

単位：百万円

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
<b>会計年度</b>					
売上高	246,304	248,385	249,241	257,790	267,545
営業利益	16,250	17,829	14,479	10,963	12,246
当期純利益	6,686	7,549	17,753	4,952	5,550
<b>会計年度末</b>					
総資産	248,794	258,894	268,813	282,206	282,830
株主資本	75,880	102,924	119,533	123,169	129,193
<b>一株当たり（単位：円）</b>					
当期純利益	79.77 (注1)	79.84	175.11	47.54	52.91
株主資本	890.29 (注1)	1,023.04	1,188.65	1,222.93	1,274.27
配当金	18.84 (注1)	20.00 (注2)	17.00	17.00	17.00
<b>その他の数値（単位：%）</b>					
総資本利益率（ROA）	6.6	7.2	5.9	4.2	4.6
株主資本利益率（ROE）	9.2	8.4	16.0	4.1	4.4

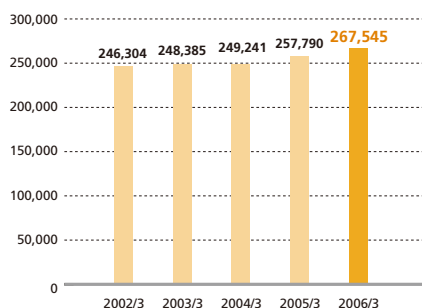
※注1：2002年3月期の一株当たり情報について、2002年8月1日付で株式1株について13株分割しております。

当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行っております。

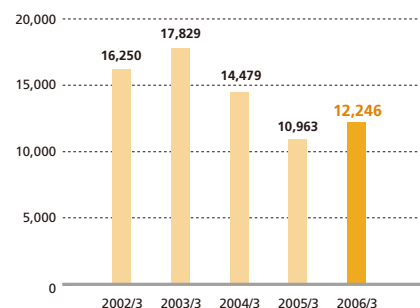
※注2：上場記念配当3円を含んでおります。

※注3：2004年3月期は、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴い、19,666百万円の特別利益を計上しております。

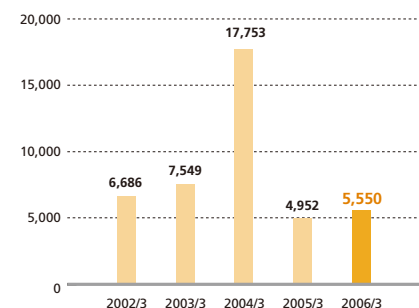
**売上高**  
(単位：百万円)



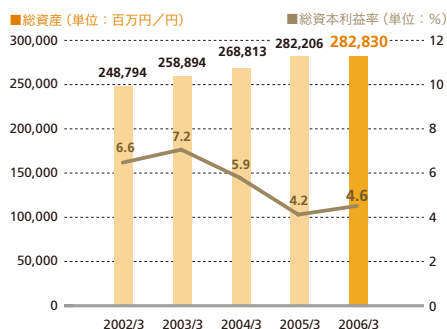
**営業利益**  
(単位：百万円)



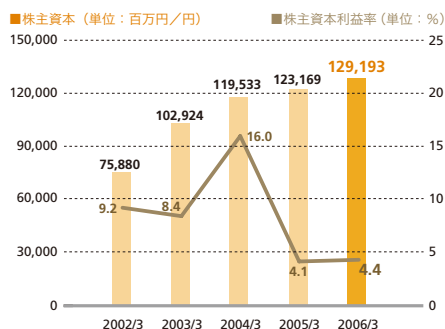
**当期純利益**  
(単位：百万円)



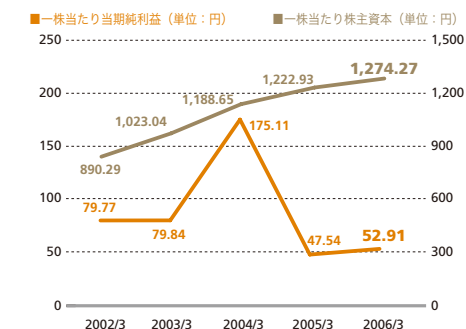
**総資産・総資本利益率 (ROA)**



**株主資本・株主資本利益率 (ROE)**



**一株当たり当期純利益・一株当たり株主資本**





ALSOKの2006年3月期は、今後の急速な収益拡大につながる先行投資の最終調整年度でした。村井温社長が同会計年度のハイライト、今後の課題、さらなる成長へ向けた戦略について語ります。

## ALSOK の 2006 年 3 月期業績のハイライトは何でしょうか？

2006 年 3 月期は ALSOK にとって、収益回復を果たした年であり、将来の成長に向けて過去に行ってきた先行投資がようやく成果を生み始めました。2006 年 3 月期までの 4 年間で、機械警備の営業員を 1,377 名から 1,879 名に、また営業所を 285 ヶ所から 325 ヶ所に拡充しました。こうした投資が 2006 年 3 月期に実を結び、純増件数は機械警備の法人向けで 16,812 件、個人向けで 16,360 件、警備輸送の入金機オンラインシステムが 1,300 件、そしてコンビニ ATM 業務の受注が 1,500 件となりました。

日本の金融機関の収益回復も業績向上の追い風になり、連結売上高は前期比 3.8%増の 267,545 百万円となりました。これは機械警備が 2.8%増、常駐警備が 4.0%増、警備輸送が 6.1%増と、主力 3 業務がいずれも成長を記録したことによるものです。その他の事業の売上高も前期比で 5.9%の伸びを見せています。営業利益は前期比 11.7%増の 12,246 百万円、当期純利益は前期比 12.1%増の 5,550 百万円となりました。

## ALSOK は 2005 年 11 月に「ALSOK ホームセキュリティ X7」を発売しました。この新しい機種の特徴はどのような特徴がありますか？

建物だけではなく、外周警戒もでき、遠隔地から携帯電話で敷地内に設置したカメラの画像を確認できます。また店舗併用住宅では店舗と住宅を個別に警備ができるなどの機能を充実させております。

X7 の発売によって、より多様なニーズに対応できるようになりました。

今後も積極的に広告活動を展開し、ホームセキュリティ市場での ALSOK ブランドの認知度をさらに高め、受注拡大を目指していきます。

## 「ALSOK 入金機オンラインシステム」は順調に設置台数を伸ばしていますが、今後もこの分野に力を注いでいかれるつもりですか？

店舗の営業終了後に売上金を計算し安全に保管するものとして、入金機オンラインシステムがあります。お客様が店舗バックヤードに設置された入金機にお金を投入し、当社が翌銀行営業日に指定された銀行口座に振り込むもので、お客様が銀行の夜間金庫に預けに行くリスクを回避できるシステムです。

2006 年 3 月期において入金機設置台数は 1,300 台増加しました。今後もこの分野に注力していくことにより、2007 年 3 月期はさらに 1,600 台の増加を見込んでおります。これにより 2007 年 3 月末の設置総数は 7,700 台に達する予定です。

## ALSOK の収益力は、日本経済、その他の外的要因にどの程度影響を受けるでしょうか？

過去のトレンドを見ると ALSOK の売上高の伸びは、GDP 成長率に 1 年遅行して表れてきます。わが国経済が持続的な拡大基調に入ったことから、今後の成長に期待できます。また、銀行の利益の変動にも 1 年遅れて推移する傾向があるため、銀行が回復基調に入ったことは、金融機関向けの売上比率が大きい当社にとってプラスになります。

## ALSOK の事業内容は、他国の主要な警備会社と比べてどんな特長がありますか？

私どもは売上高でみると世界の警備会社の第 6 位に位置づけられていますが、事業の内容の違いがあり、比較できる部分が大変少ないのが実情です。大きな違いのひとつは機械警備で、欧米の警報システムは一般的に地元の警察が出勤するのに対して、日本の場合は警備会社がインフラを構築して、警備会社の人員を現場に向かわせ確認するという点です。

こうした事業特性により、わが国警備業界への新規企業の参入障壁は高く、全国的なインフラの構築は、ALSOKの大きな強みとなっています。

## 日本の労働市場の縮小に伴って、スタッフの雇用と維持がますます厳しくなっていると思いますが、ALSOKはどのように対応していくお考えですか？

日本は少子高齢化の進展により2005年には国内総人口が初めて減少に転じました。また、2007年から始まる団塊の世代の大量退職も大きな問題です。

当社では、これまで人事部内にあった採用室を部に昇格させ、意思決定の迅速性と独立した立場から採用活動に専念できるよう組織変更を行い、今後も一層の人員確保に努めていきます。

また、警備業務の効率化を目指し、永年ロボットの開発を進め、数台を現場に配置しています。現在は新機種のロボットのフィールドテストも終了し、福岡市の複合商業施設に導入しています。

## 戦略面での今後の優先事項は何でしょう？

主として機械警備と警備輸送の2業務に注力していきます。機械警備においては、法人契約の伸張はもちろん、普及率の低いホームセキュリティの獲得に重点をおきます。2005年現在、米国では全世帯の17.2%の家庭で何らかのホームセキュリティを警備会社と契約しているのに対して、日本の普及率は推定1%前後とされています。個人市場は、4,900万世帯という市場ですから、成長の余地はまだあります。

警備輸送業務では、高まる金融機関のアウトソーシングニーズへの対応を図りながら、ATM総合管理システムの

受注拡大を促進していきます。また同様に資金管理センターを中心とした業務である入金機オンラインシステムやコンビニATM業務についても拡大していきます。

## 2007年3月期の計画をお聞かせ下さい。

わが国経済は回復基調にあり、原油価格の高騰の懸念材料は残るものの、企業収益や設備投資は改善されつつあります。また、企業部門の好調さが家計にも波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が、今後も継続するものと見込まれています。

また、刑法犯罪件数は減少し、検挙率も改善されつつありますが、子供を狙った犯罪などの発生で、体感治安は悪化しています。

こうした景気回復や体感治安の悪化を受けて、セキュリティ需要は今後も増加すると考えられ、警備業界の外部環境は、全体的に好転しつつあるといえます。

こうした環境のもと、2007年3月期には連結ベースで売上高277,100百万円、営業利益15,000百万円、経常利益15,700百万円、当期純利益8,300百万円を計画しています。

## コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス体制の取組みについてお聞かせ下さい。

当社のコーポレート・ガバナンスの根幹は、透明性と倫理を重視して、経営執行機能と監督機能を分離していることです。執行役員制度を導入する一方で、3名の社外監査役を指名しており、社長直属の内部監査部門も設置しています。また、コンプライアンス委員会を設置し、これをコンプライアンス担当役員と管理者が補完するかたちで、法令遵守の体制を強化しています。当社グループでは、通常の業務における法令遵守状況を定期的にチェックするとと



もに、経営に関する法律上の諮問機関として、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、経営・法律上の問題を幅広くカバーしています。

社員はお客様の身の安全と財産の安全を確保するという当社の役割を認識し、最高の行動基準と誠意をもって職務に臨んでいますが、これらの体制は、そうした社員の姿勢をよりいっそう強化するものです。

### 配当政策についてはどのようにお考えですか？

2002年の株式上場以来、当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。上場時に単体配当性向30%を指標としていましたが、過去2年単体配当性向30%では上場後の普通配当金17円を下回ってしまうため、現在は単体配当性向30%もしくは、年間1株当たり配当金17円のうち高い方を指標にしています。将来的には、連結利益に応じて見直しを行っていきます。

### 株主はALSOKの今後に何を期待してよいでしょうか？

2006年3月期は、当社が立てた成長目標、すなわち2009年3月期の売上高3,000億円に向けた先行投資の最終調整の年度であり、業績回復の初年度でした。

過去3年間の投資は、当社の営業力の増強を最大目標とし、ホームセキュリティ7やホームセキュリティX7などの新商品の開発にもつなげました。そして2007年3月期から、急速な利益拡大の時期を迎え、2010年3月期には経常利益300億円を目標としています。今後も商品競争力の向上を図り、販売力の増強に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

村井 温

ALSOKグループは、ALSOK(総合警備保障株式会社)、連結子会社43社、持分法適用会社8社及び他の関係会社3社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しています。

事業内容としては、セキュリティ事業(機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務)及びその他の事業に分けられます。

## セキュリティ事業

### 機械警備業務

機械警備業務では、金融機関をはじめとした法人ならびに個人といった契約先の建物、事務所あるいは自宅に備え付けた各種警報装置を、電話やインターネットなどの通信回線を通じて、ガードセンターで365日/24時間、集中的に遠隔監視しています。

侵入、火災、設備異常といった異常信号に基づき、ガードセンターから契約先の最寄りの待機所にいる警備員に出動を指令し、指令を受けた警備員が現場確認を行う業務です。警備業法により、情報受信から25分以内に現場に到着することが定められており、必要に応じて警察署、消防署に連絡を行います。

異常信号が警備会社のモニタリングセンター(ガードセンター)に入ると、通報を受けた警察官が現場に急行する欧米のシステムと違い、日本では警備員の現場での対応、判断力が重要になってきます。

法人向けとしては、建物全体の監視から金庫や重要物品保管庫だけを防犯監視するスポット監視まで幅広くラインナップした「ALSOK ガードシステム」そして個人向けとして「ALSOK ホームセキュリティ7(セブン)」と多機能の「ALSOK ホームセキュリティX7」があります。金融機関向けの無

人化キャッシュコーナーの自動運行システム「アマンドシステム」等もこの業務に該当します。

#### 主要商品(法人向け)

- ・「ALSOK ガードシステム」  
(法人向け機械警備)
- ・「マンションタクルスII」  
(マンション向け機械警備)
- ・「ALSOK アパートガード」  
(アパート向け機械警備)
- ・「アマンドシステム」  
(金融機関向け機械警備)

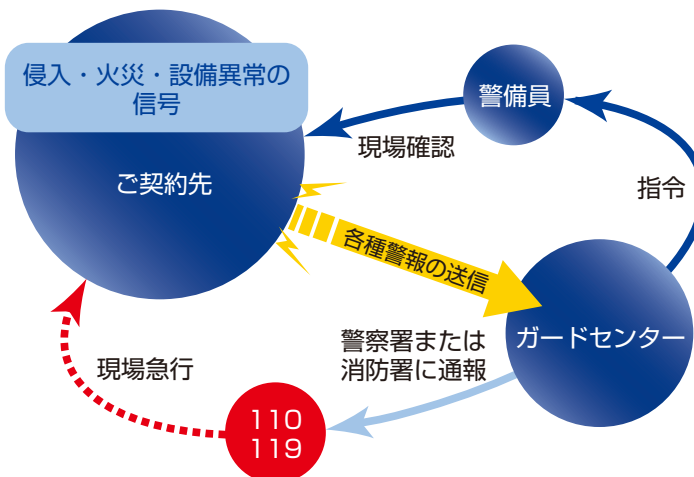
#### 主要商品(個人向け)

- ・「ALSOK ホームセキュリティ7」
- ・「ALSOK ホームセキュリティX7」



ガードセンター

### 機械警備の仕組み





## 常駐警備業務

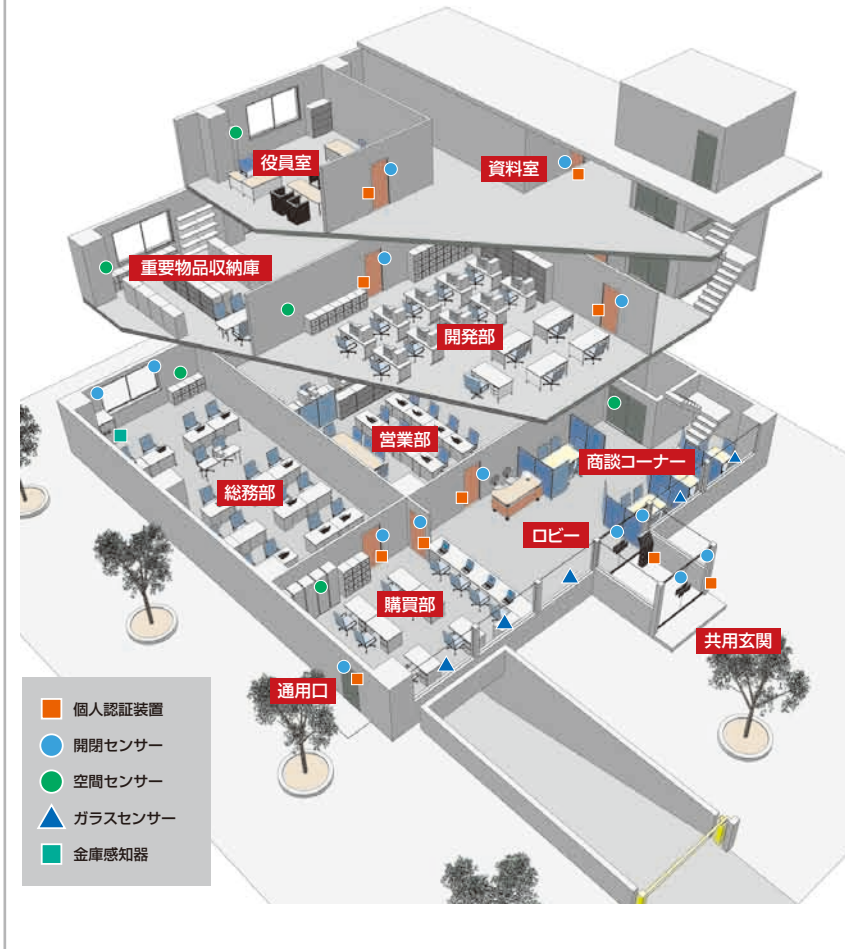
常駐警備業務は、契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務です。これらの業務を一元管理するものとして「OLMシステム」があります。このシステムは、一般ビルはもちろん大型複合ビルでも機械と常駐警備員を組み合わせた高度な警備を実現します。出入管理は、警備対象施設の出入者の監視、身分確認や検品等を行います。巡回監視は館内外を巡回し、不審者、不審物の早期発見に努め、事故の未然防止を図ります。

監視業務は、防災センター、集中管理センター等において、防犯・防災・設備等異常信号の有無を監視します。緊急事態が発生した場合には、警備員が現場を確認し、措置をとるとともに、必要に応じて警察・消防等へ連絡を行います。

イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護もこの業務に含まれます。

## 「OLMシステム」

ビルの規模により柔軟に設計・組み合わせが可能です。最新設備を備えたOLMステーションで集中管理を行い、警備のエキスパートである警備員が入念な点検を行う、機械と人を組み合わせたシステムです。



施設警備



防災センター

## 警備輸送業務

警備輸送業務としては、まず現金や有価証券等を契約先が指定した2地点間を輸送する業務があげられます。輸送手段として、現金輸送車を使用する「現金輸送システム」と新幹線等の公共交通機関を使用する「警備輸送システム」です。

これらの業務を基盤として、昨今では企業あるいは金融機関のアウトソーシングニーズの高まりから、警備輸送業務の領域が大きく拡大しています。

流通業等においては、毎日の売上金の回収や釣銭の配金、指定口座への振込みを行う「通貨処理システム」があります。その他、お客様が店舗バックヤードに設置された入金機に売上金を投入すれば、売上金の計算、保管、指定した金融機関への振込みまで一貫

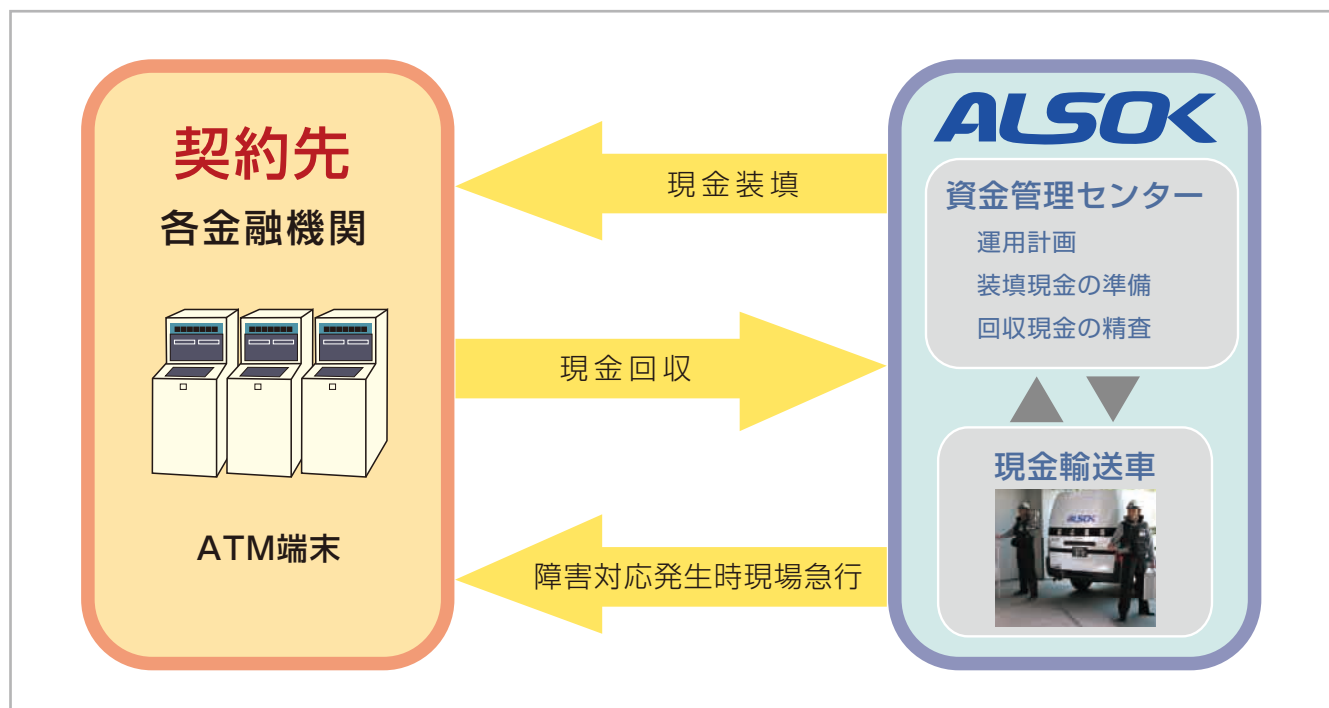
して行う「入金機オンラインシステム」を展開しています。

金融機関に向けては、店舗内外のATMにおける安全な現金輸送と障害対応、並びに現金およびレシートの装填業務を実施しています。これに金融機関の事務センターが行っていた現金の精査や装填金額、回収頻度の設定といった運用計画の立案から遂行までを加えた「ATM総合管理システム」などの業務を行っています。この「ATM総合管理システム」には、コンビニATM業務も含まれます。



現金輸送

## 「ATM総合管理システム」



## その他の事業

セキュリティ事業以外のその他の事業として、以下の業務を展開しています。

### a. 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務や消防設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売を行う防災業務があります。



### b. その他

#### (1) 通報機能付き位置情報提供サービス

##### 「あんしんメイト」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末または携帯電話を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスです。



#### (2) ATM 総合管理サービス

##### 「MMK」

金融機関 ATM 業務を忠実に代行する機能と、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現する機能があり、ATM の所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスです。

#### (3) 企業向け危機管理サービス

##### 「ALSOK 安否確認サービス」

24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスです。

#### (4) AED

AEDとは、自動体外式除細動器 (Automated External Defibrillator) の略称です。心臓突然死の原因のひとつである心臓の心室細動が発生した場合に、心臓に電気ショックを与えて心臓が本来持っている機能を回復させる装置です。学校や公共施設等への販売を行っております。



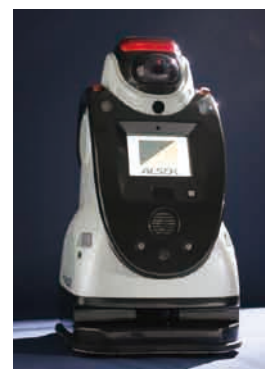
#### (5) 情報セキュリティ

##### 「ALSOK サーバID」

ホームページを開設している企業等の実在性を証明し、個人情報を保護するための暗号化通信を提供するサービスです。

##### 「カスタマイズドロボット」

カメラによる監視機能と防犯・防災センサーによる警備機能に加え、タッチパネル操作で施設案内も可能であり、自律走行・自動充電を行う多機能ロボットです。目的や用途にあわせて機能、外装等をカスタマイズできます。



## 法人向け警備のノウハウとインフラストラクチャーを活かして、家庭の安全を守る事業を拡大

体感治安の悪化とともに、人々の防犯への意識が高まる中、ALSOK では、ご家庭向け防犯システムの普及に全力で取り組んでいます。法人向け警備で培われたノウハウと整備されたインフラストラクチャーを活かした高品質なセキュリティサービスを提供することによりホームセキュリティの領域における事業を積極的に展開し、ALSOK ブランドの確立を目指しています。

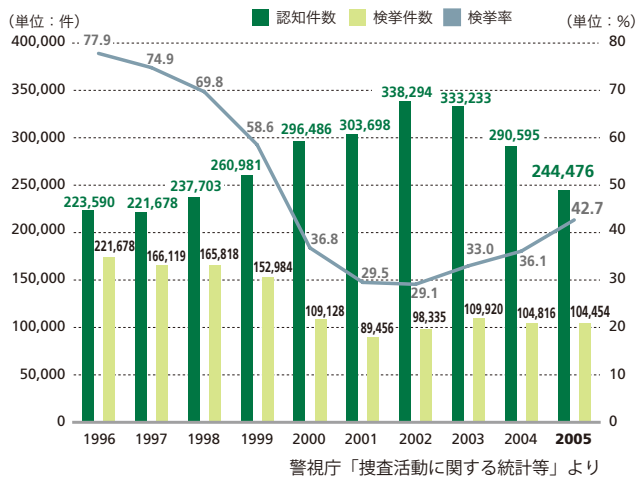
### ホームセキュリティへの関心の高まり

世界でもトップクラスの治安の良さを誇ったわが国も、経済状況や国際化に伴う環境変化によって、犯罪の複雑化、凶暴化が懸念されるようになり、国民の意識にも治安に対する不安の色が現れるまでになりました。

実際、2006年2月の内閣府「社会意識に対する世論調査」では、38.3%もの国民は、治安が悪い方向にむかっていると感じています。日を追うごとに多発する犯罪、ますます凶悪化する事件に、どのように対処していけばいいのか。いま、かつてないほどに、一般市民の防犯への関心が高まりつつあります。

そして、「自分や自分の家族は、自分たちで守らなければならない」という意識の高まりが、ホームセキュリティへの関心となって、大きな広がりを見せはじめています。

犯罪率データ（侵入盗）の推移（1996年～2005年）



### より安全な社会づくりを目指して、ホームセキュリティ分野へ

こうした社会のニーズに応え、より安全な環境づくりのお役に立つために、ALSOK は、これまでの法人向け警備で培った高品質な警備サービスを、一般のご家庭でもご利用いただけるホームセキュリティサービスへと展開しています。

永年にわたり、全国規模で築き上げてきた機械警備業務を行うための施設や人員、通信設備など、業界トップクラスを誇るインフラストラクチャーをもとに、家庭向け防犯システムの開発に着手し、2004年11月に、「ALSOK ホームセキュリティ7」を市場に投入しました。

「ALSOK ホームセキュリティ7」の開発に当っては、市場調査を徹底的に行い、お客様がホームセキュリティを導入しやすい価格帯、必要としている機能などを徹底的に把握し、レンタルの場合で月々4,000円台からの商品を実現しました。

## 高い基本性能を誇る「ALSOK ホームセキュリティ7」

「ALSOK ホームセキュリティ7」は、「侵入感知」「火災感知」「非常通報」の基本的な3つのサービスに機能を絞った商品です。

ピッキングやこじ開けによるドア・窓の開閉や、ガラス破りなどによる窓からの侵入を感知する侵入感知機能。キッチンなどに設置した火災センサーで、周囲の温度の上昇などを監視する火災感知機能。そして、身の危険を感じたときや、急病やケガなどの緊急時に、ボタンを押すだけで、ガードセンターに通報できる非常通報機能の3つを基本装備しており、この機能によって家族の安全をしっかりとガードできるようになっています。

販売開始以来、リーズナブルな価格と高品質なサービスが、多くのお客様に評価され、2006年3月期には契約数が、12,200件増加しました。

## さらに高度な「ALSOK ホームセキュリティ X7」を投入しました

お客様からのニーズが多様化する中で、より多機能で拡張性がある警備システムへの要望が高まってきました。

そこで、私たちは「ALSOK ホームセキュリティ7」のサービス内容をベースに、多彩な機能を盛り込みつつ、競争力のある価格でサービスを提供することをコンセプトに「ALSOK ホームセキュリティ X7 (エクスセブン)」を開発し、2005年11月よりサービスを開始しました。

日本におけるホームセキュリティ分野の事業は今後も大きな成長が期待されています。ALSOK グループでは、引き続き「ALSOK ホームセキュリティ7」と「ALSOK ホームセキュリティ X7」を積極的に営業展開し、ホームセキュリティの普及率を高め、安全な社会づくりのお役に立ちたいと考えています。

## 多彩な機能を搭載した「ALSOK ホームセキュリティ X7」

「ALSOK ホームセキュリティ7」の「侵入感知」「火災感知」「非常通報」という警備の基本機能に、高品質な警備サービスをご提供する家庭向け防犯システムです。

「外出先から家の様子を確認したい」、「住まいの事情にあった警備が欲しい」などの、様々なニーズにきめ細かく対応することが可能な画期的サービスとして注目されています。

### 【新機能】

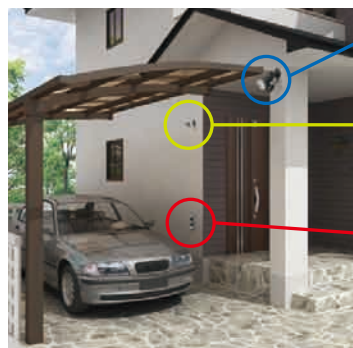
#### 在宅時にさらなる安心を提供

敷地内への不審者の侵入を監視し、異常を感知した場合は、警報音を鳴らし、お客様へ通知します。センサーライトを組み合わせた不審者への威嚇や、コントローラーの液晶画面にカメラ画像を表示することもできます。

#### 住まいの事情が異なるそれぞれのライフスタイルに合った警備環境の提供

2世帯住宅や店舗・事務所併用住宅など、利用時間・利用状況が異なる区域（例えば店舗と住居など）を個別に警備することも可能ですし、カメラの利用で屋外の画像を確認するだけでなく、1階店舗の様子を2階住居で確認することもできます。

#### 〈屋外設置例〉



センサーライト



WEBカメラ



屋外用空間センサー

# 売上金管理のアウトソーシングニーズに応える 「入金機オンラインシステム」で、新たな市場を開拓

金融機関の夜間金庫の廃止傾向や集配金サービスの業務縮小に伴い、小売業やサービス業を中心に、毎日の売上金の回収や釣銭の配金といった売上金管理の需要が高まっています。こうした需要に対して、ALSOK グループは「入金機オンラインシステム」を開発し、店舗等に設置してお客様から高い評価を得ており今後も大きな成長が期待されています。

### 売上金管理業務の分野でも進むアウトソーシング化

近年、金融機関の夜間金庫の廃止傾向や集配金サービスの業務縮小に伴い、小売店や飲食店でも、売上金管理のアウトソーシングの必要性が高まってきました。

そこで ALSOK は、現金の盗難防止だけではなく売上金の管理もできる「入金機オンラインシステム」を開発し、そのサービスを開始しました。「入金機オンラインシステム」とは、店舗バックヤードに設置した入金機に、お客様が売上金を投入すると、電話回線を通じて入金情報が ALSOK に伝送され、翌銀行営業日に指定した銀行口座に ALSOK の立替金が振り込まれるシステムです。

### ALSOK では全国で均一のサービスが可能です。

ALSOK グループは、金融機関からのアウトソーシングニーズに対応するため、全国に現金を精査するための通貨処理センターを整備してきました。この通貨処理センターを核とした「入金機オンラインシステム」は設置台数が増えており、全国の小売業やサービス業等のお客様から高い評価を得ています。

特に、全国展開している大手のチェーン店舗では統一したシステムが要求されます。その点、ALSOK の「入金機オンラインシステム」では全国の運用インフラストラクチャーを活用した均一のサービスが提供できます。



### 入金機オンラインシステム

売上金回収を効率化し、小売店や飲食店をサポートするトータルマネジメントシステムとして、「入金機オンラインシステム」を開発。店舗のバックヤードなどに設置した入金機に1日の売上金を投入するだけで、売上金の計算、保管を行います。また、電話回線を通じて入金情報が ALSOK に伝送され、翌銀行営業日に指定されたお客様の銀行口座へ ALSOK の立替金を振り込むシステムで、お客様が夜間金庫に預けに行くリスクを回避することができます。



### 安全と効率化に貢献する

#### 「入金機オンラインシステム」

ALSOK では、全国的に、年々需要が増している「入金機オンラインシステム」を戦略商品と位置づけ、サービス強化とさらなる開発に力を注いでいます。ALSOK の「入金機オンラインシステム」は、安全と効率化に貢献するものとして、金融機関や小売店からも高い評価を得ています。さらに入金機は、店舗のニーズに合わせて大型・標準・小型の3機種を独自に開発し、安全で堅牢な構造になっています。2006年3月期には、1,300台増加し、累計で6,100台となりました。

### ALSOK は高まるニーズに向けて、

#### 「入金機オンラインシステム」の拡大を推し進めます。

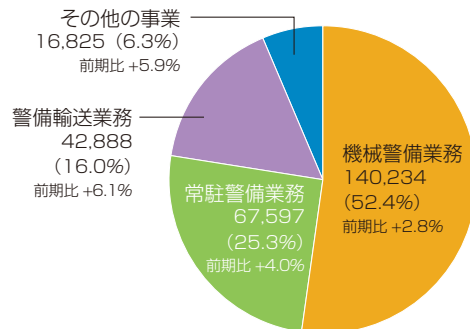
こうした売上金処理のニーズに応じて、ALSOK の資金管理センターと警備輸送のネットワークを活かしたこの「入金機オンラインシステム」は、スーパーだけでなく、ガソリンスタンドや飲食店などにも導入され、その日の売上金が効率よく、円滑に、しかも安全に管理できると好評を得ています。

今後も警備会社ならではの安全性と最新のシステムを搭載した「入金機オンラインシステム」のさらなる受注拡大を目指していきます。

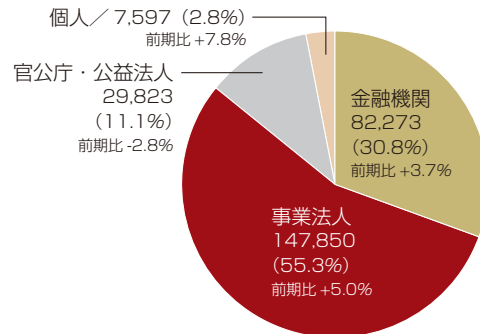
2006年3月期の当社の売上高は全体で267,545百万円となりました。事業セグメント別では、セキュリティ事業の機械警備業務が140,234百万円(52.4%)、常駐警備業務が67,597百万円(25.3%)、警備輸送業務が42,888百万円(16.0%)、そして、その他の事業が16,825百万円(6.3%)でした。

売上高を業種別にみると、金融機関82,273百万円(30.8%)、事業法人147,850百万円(55.3%)、官公庁・公益法人29,823百万円(11.1%)、個人7,597百万円(2.8%)でした。

業務別売上高 (単位:百万円)  
( )内は構成比



業種別売上高 (単位:百万円)  
( )内は構成比



## セキュリティ事業

セキュリティ事業としては、拠点の整備、営業重点地域へのセキュリティショップの積極的な展開など販売体制の強化に努めました。また、前期に引き続きホームセキュリティ分野の販売拡大に取り組みました。

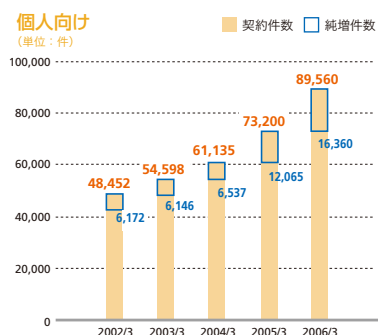
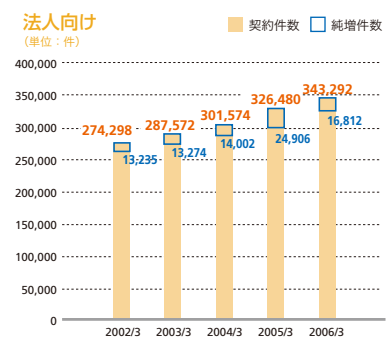
2006年3月期におけるセキュリティ事業の売上高は前年同期比3.6%増収の250,719百万円となりました。

### 1. 機械警備業務

機械警備業務については、法人向けでは、機械警備の受注が伸びました。また、企業の情報管理に対する取り組みの強化に伴う出入管理装置等の売却収入の増加もあり、売上は堅調に推移しました。

ホームセキュリティ分野を中心とする個人向けでは、主力商品である「ALSOK ホームセキュリティ7」の契約件数が順調に伸びたほか、

機械警備契約件数の推移





2005年11月には、外出先からも画像確認ができるなど、機能を追加した「ALSOK ホームセキュリティX7」の販売を開始し、より幅広い顧客のニーズを取り込みました。

2006年3月期末時点の法人向けの機械警備契約件数は前期比5.1%増加の343,292件、個人向けの機械警備件数は前期比22.3%増加の89,560件となりました。この結果、機械警備業務部門の売上高は、前期比2.8%増収の140,234百万円となりました。

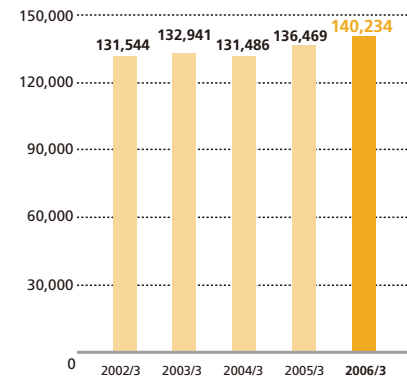
## 2. 常駐警備業務

常駐警備業務については、東京と筑波学園都市を結ぶ新しい鉄道路線であるつくばエクスプレスの開業や、大手家電量販店の新規出店による受注がありました。また、2005年3月から9月まで開催された愛知万国博覧会や、金融機関からの警備強化要請などにより、臨時警備の受注等が伸びました。この結果、常駐警備業務部門の売上高は前期比4.0%増収の67,597百万円となりました。

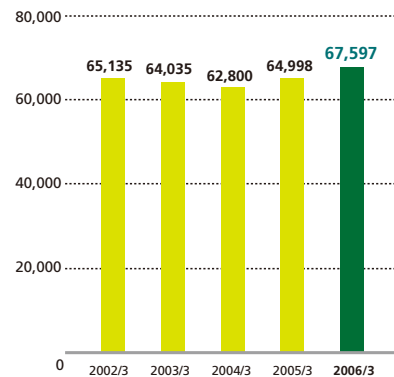
## 3. 警備輸送業務

警備輸送業務については、これまでは都市銀行が中心であった金融機関のアウトソーシングに対するニーズが地方銀行にも拡大したことや、コンビニATMの設置台数増に伴う「ATM総合管理システム」の受注が伸張しました。また、小売業・サービス業の分野を中心に「入金機オンラインシステム」の受注が順調に推移しました。この結果、警備輸送業務の売上高は前期比6.1%増収の42,888百万円となりました。

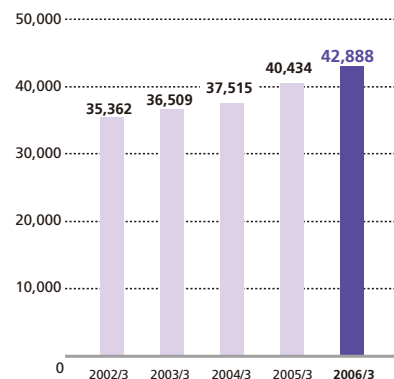
売上高の推移 (単位: 百万円)



売上高の推移 (単位: 百万円)



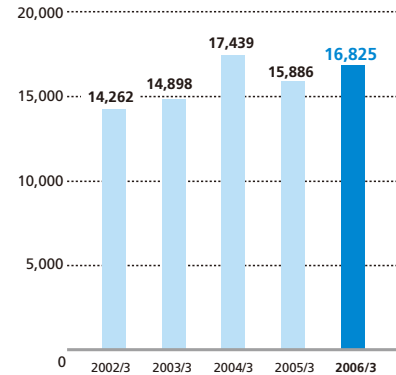
売上高の推移 (単位: 百万円)



## その他の事業

その他の事業については、学校施設等の総合管理業務の受注が大きく伸びました。情報通信関連では、ATM 総合管理サービス「MMK」、企業向け危機管理サービス「ALSOK 安否確認サービス」の受注が堅調に推移しました。また、AED（自動体外式除細動器）の販売にも努めました。この結果、売上高は前期比 5.9%増収の 16,825 百万円となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



### MMK

ALSOK がセキュリティで培った最先端の情報技術を駆使し、流通と金融を融合する新時代の流通ネットワークとして事業展開している自動決済システムです。サイバーネットワーク上での「金融業務」「収納代行」「キャッシング」機能に、「チケット予約・発券」「オンラインショッピング」「情報検索」機能を搭載しています。高速道路のサービスエリアなどに設置され、多くの利用者からご好評をいただいています。



ALSOK グループは、警備サービスという極めて公益性の高い事業を展開していることを念頭に置き、「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げています。人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様との信頼関係を重要な経営課題と考え、常に経営理念の「ありがとうの心」と「武士の精神」を基本とする、社会的責任（CSR）を果たすための様々な取り組みを行っています。

当社グループは、株主・投資家をはじめ、お客様、地域住民といったステークホルダーの皆様から信頼され愛される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスクマネジメントといった

経営の課題を重視し、健全かつ透明性の高い企業経営を行っています。

また、当社グループは、企業の社会的責任という観点から、お客様や地域社会、従業員といった人々との関わりについて常に良好な関係を築くための様々な施策を行っているほか、環境への負荷軽減について今後も取り組んでいきます。

さらに、社会の皆様が安心して豊かな生活を送ることができるよう、「ALSOK あんしん教室」、「ALSOK ありがとう運動」といった活動のほか、スポーツの振興などを通じて、社会貢献の活動も推進しています。



## コーポレート・ガバナンス

ALSOK グループは、「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

### 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は7名から成り、うち1名が社外取締役で構成されています。

取締役会は原則として月1回実施し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っています。

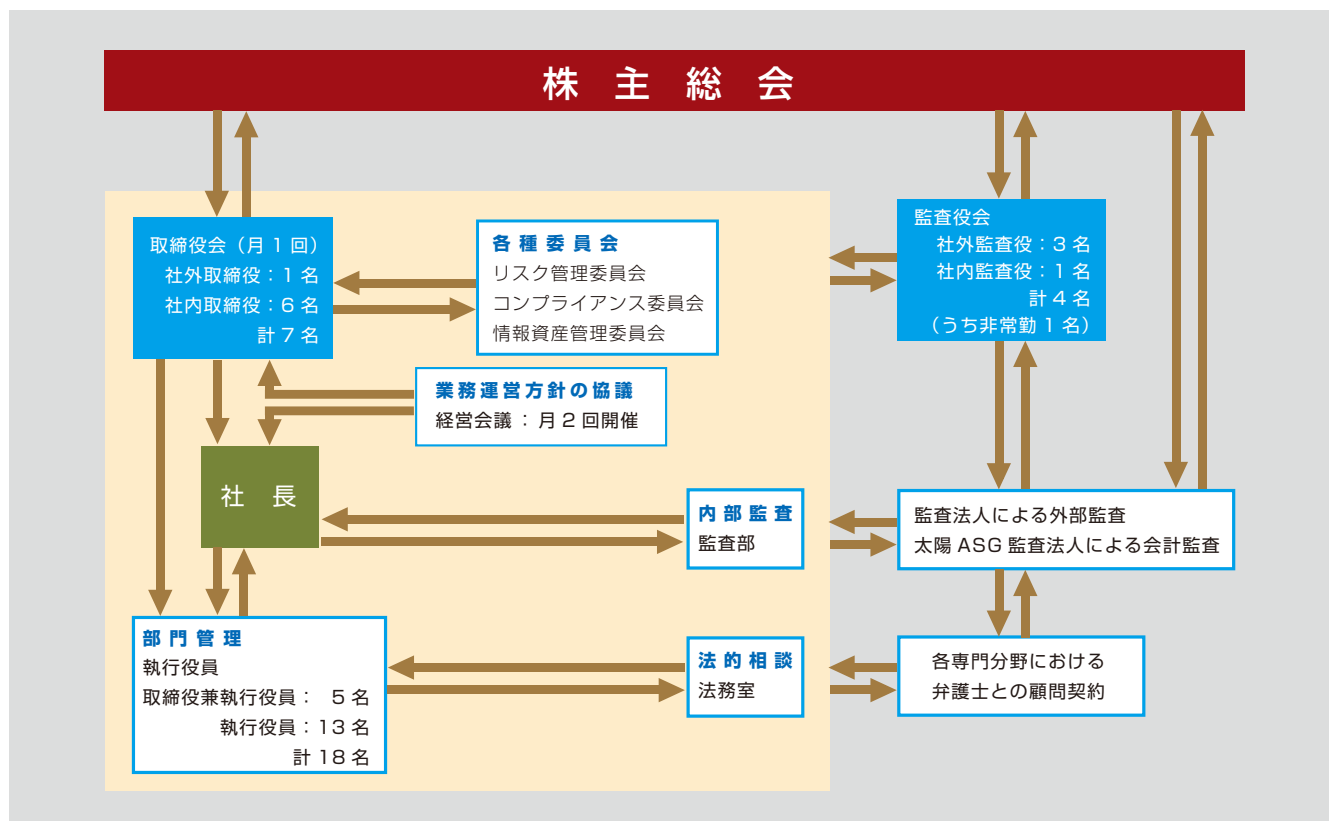
また、代表取締役社長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、主要な意思決定を協議するとともに、業務執行体制としては2002年6月より執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化と意思決定の迅速化に努めています。

### 監査制度

当社は、適性かつ十分な監視機能を有する目的で、当社の監査役4名のうち、3名を社外監査役としています。社外監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

なお、監査役（監査役会）と当社の会計監査を執行する太陽 ASG 監査法人は、原則として月1度ミーティングを持ち、取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことにより、監査体制の連携に努めています。

### コーポレート・ガバナンス組織図



このほかの内部監査部門として、当社は社長直轄の監査部を設置しています。本社各部及び事業所等の活動について資産管理、会計管理および業務管理が効果的かつ合法的に運用されていることを監視することが監査部の役割です。

監査役（監査役会）と監査部は「監査業務連絡会」を原則として月1回実施することで情報交換を定期的かつ綿密に行っており、監査体制の連携が強化されているほか、太陽ASG監査法人とは、監査部が作成する管理監査実施結果報告書等を通じて、内部統制上検出される事項等について、情報の共有を図っています。

ALSOKグループでは、ディスクロージャーポリシーを制定し、こうした活動や制度に関する積極的かつ公正・迅速な情報開示を重視しています。さらに、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明などを実施しており、国内外での積極的なIR活動に努めています。今後とも、ALSOKグループは世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築をめざし、諸制度の施策について検討を継続していきます。

## コンプライアンス

当社グループは警備業法の下で警備業を行っており、創業以来コンプライアンスを非常に重視してきました。

現在、当社グループでは、コンプライアンスに関して、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令順守に努めています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努めるとともに、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。

また、企業倫理上の問題の早期発見と予防について、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員が会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能となりました。

加えて、企業や個人のお客様と直接お取引をさせていただいている関係で、2005年4月の個人情報保護法の完全施行といった環境の変化にいち早く対応するため、2004年9月に情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営等重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進する活動を行っています。

このほか、当社は国内7ヶ所の法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制を整えているほか、弁護士の指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させています。

## リスクマネジメント

当社グループは、社会安全の確保を目指し、警備業を行っているため、リスク管理体制の整備を特に重要視しています。

2002年に制定した当社独自のリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長に任命しています。また、本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。

さらに、リスク管理委員会には分野別のリスク検討部会を設置し、「経営」「管理」「運用」「営業」の各分野別にリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しています。なお、重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。2004年10月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しました。これによって、インターネット上での情報改ざんやハード/ソフトウェアのトラブル、情報漏えいに対する対策や管理システムの構築・運用を本格化させています。

## 環境に対する取り組み

### CO<sub>2</sub>の削減

CO<sub>2</sub>による環境汚染の抑制に向けて、業務用車両の二輪化、施設待機の確保、待機中のアイドルストップ運動を励行しています。また、ディーゼル車両については、規制車両の購入に努めています。

### グリーン調達

環境保全活動への具体的な取り組みを強化し、責任ある企業として、国が推進する循環型社会の形成に貢献していくために、2006年3月に「グリーン調達指針」を定めました。その目的は、当社で使用する警備機器等の3R (Reduce, Reuse, Recycle) を積極的に進め、資源の有効活用を目指し、取引先に対しては、グリーン調達関連法の遵

守や企業としての環境配慮を求め、相互に協力して環境保全活動を推進しています。

### リサイクルの促進

JBRC\*を通じて、使用済み二次電池の再利用を促進しています。

※ JBRC：2001年に施行された「資源の有効な利用の促進に関する法律」にもとづいて、小型充電式電池のリサイクル活動を行う団体として同年4月に発足した団体。会員には、小型充電式電池メーカーやその使用機器メーカー、それらの輸入業者などが名を連ねています。

### 省エネルギーへの取り組み

必要性が低い、また過剰であると考えられる照明やエアコン設備の使用量を削減する電力エネルギー省力化運動に全社で取り組んでいます。

## 市場に向けた取り組み

### ISO9001 認証の取得

ALSOKグループでは、さらなる顧客サービスの向上に向けて、2002年1月から「ISO推進プロジェクト」を発足させ、ISO9001 認証（2000年版）の取得をしています。現在は、グループ内にもこの取り組みを拡大し、全社での認証取得を進めています。なお、ISO推進プロジェクトでは、認証取得対象の拡大とともに、サービス品質レベルのさらなる向上に向けた内部監査の充実を図っています。



てお客様の声を吸い上げ、イントラネットによって全社員がそれぞれ共有化するなど、常に業務の中心にお客様を置くことを心がけています。これ以外にも、ES (Employee Satisfaction) 向上や社員教育にも注力しており、多角的な視点から ALSOK グループ独自の CS 向上を実現すべく活動を展開しています。

### セキュリティアドバイスの提供

事業を通じて収集した住まいや暮らしのなかで遭遇しやすい犯罪の動向と、その対処法などの知見を「ALSOK セキュリティ情報」としてホームページ上で分かりやすく解説しています。またお客様に対しては、ご希望に応じて最新の情報を定期的に配信するメールサービス（無償）を提供しています。このほか、ホームセキュリティやあんしんメールなど、個人向け商品に関する相談への対応の迅速化を進めています。

## 従業員の待遇・教育

### 機会均等な待遇制度

当社グループでは、各種資格試験、通信教育、研修などを積極的に実施し、諸能力や人格などを総合的に見極め、職群と階級にふさわしい人材の登用に努めています。試験

の受験資格規定や昇給査定などにあたっては、公平・公正さに配慮しています。

## 充実した教育研修プログラム

警備業法上必須とされる教育はもとより、それぞれの職群に応じたマネジメント能力や実務能力の向上、また専門業務における実務能力向上などを推進するために、さまざまな教育プログラムの充実を図っています。

## 通信教育制度

昇進試験の受験に必要な能力開発を進める「指定コース」や実務能力開発を支援する「推薦（実務）コース」など、100 以上にもおよぶ多彩なコースを有する通信教育制度を実施しています。なかには補助金を支給するコースもあり、自己啓発の機会を数多く提供しています。

## 社会貢献

### ALSOK あんしん教室

近年、小学生や幼児を巻き込んだ悪質な犯罪が多発し、日本でも子供の安全が大きな社会問題となっています。ALSOK グループでは、2004 年 10 月から、小学校において社員が講師となって防犯をテーマとした授業を行う「ALSOK あんしん教室」を神奈川県内で開始しました。開始後、予想以上の反響があり、また全国各地からレッスンのご要望が寄せられるようになったことを受けて、2005 年 4 月から全国規模で本格的に展開しています。参加児童は延べ 10 万人を越え、各地で新聞、テレビなどのマスコミにも取り上げられるようになってきました。

### ALSOK ありがとう運動

「国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、「生かし生かされるありがとうの心」を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること」を目的に、1967 年に設立されたのが「ALSOK ありがとう運動」です。この活動は、事業利益からではなく、ALSOK グループ内の目的に賛同する役員・社員などの会費と会社関係者（個人・団体）の寄託金などによって運営されています。当期は、世界の医療団「メドゥサン・デュ・モンド ジャパン」や日本 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）等の世界各地の難民支援活動に対する団体への寄付や日本盲導犬協会や日本ユニセフ協会、日本地雷処理を支援する会等にも寄付を行っています。また、災害義援金としては、スマトラ島沖地震災害や米国ハリケーン「カトリーナ」災害、パキスタン北部地震災害に際しては日本赤十字社を通して寄付を行いました。社会福祉施設に対しては、車いす仕様福祉車両を寄贈しました。



### 村井順記念財団

創業者、村井順の没後 12 年、創立 35 周年を記念して、2000 年 7 月に神奈川県内の工学系大学、または学部在学する学生を対象に、返還不要の奨学金を支給する「財団法人村井順記念財団」を設立、活動しています。

### 財団への資金援助

わが国の安全保障について、幅広い見地から調査・研究・提言を行う財団法人ディフェンスリサーチセンターと、都市における犯罪の予防に関する調査・研究を行う財団法人都市防犯研究センターに対し、それぞれの運営に必要な資金援助を継続的に実施しています。

### スポーツ振興

ALSOK グループは、社員の心身を鍛錬するとともに、警備の質を向上させる波及効果をねらって、武道を積極的に奨励しています。柔道、剣道、柔剣道などの種目において、それぞれの社内競技会を開催しており、全国各地で勤務するグループの社員が日ごろの研鑽の結果を競い合っています。また、柔道の振興を目的に、子供たちに柔道の楽しさを教える柔道教室を各地で開催しています。



JOC/AJF-007



JOC/AJF-007

## 取締役



取締役会長  
村井 恒夫



代表取締役社長  
村井 温



代表取締役  
益田 兼弘



代表取締役  
田村 彰



取締役  
橋尾 志良



取締役  
市川 顕



取締役  
菅野 明

## 執行役員

社長  
村井 温  
営業本部長  
警備運用本部長

上席常務執行役員  
益田 兼弘  
企画担当  
コンプライアンス担当  
リスク管理担当  
情報資産管理担当

上席常務執行役員  
田村 彰  
営業本部副本部長

常務執行役員  
松本 智  
管理・監査担当  
企画倫理担当

常務執行役員  
大西 明  
経理担当  
経理部長

常務執行役員  
大野 宏  
開発・技術総括担当  
情報・システム担当  
システム部長

常務執行役員  
橋尾 志良  
営業本部副本部長

常務執行役員  
澤村 章三  
営業本部法人担当

常務執行役員  
萩原 宏樹  
警備運用本部副本部長

常務執行役員  
佐藤 紘  
東日本事業本部長

常務執行役員  
市川 顕  
西日本事業本部長

執行役員  
森本 榮一  
東京事業本部長

執行役員  
山田 啓  
人事企画担当  
採用担当  
海外事業担当  
採用部長

執行役員  
谷 藤平  
技術研究所長

執行役員  
松本 誠一  
営業本部金融担当  
金融営業部長

執行役員  
中島 英夫  
営業本部ホームマーケット担当  
ホームマーケット営業部長

執行役員  
佐藤 訓行  
東日本事業本部副本部長

執行役員  
矢村 敏夫  
西日本事業本部副本部長

## 監査役

常勤監査役  
染谷 卓美

常勤監査役  
大泉 和正

常勤監査役  
伊藤 治俊

監査役  
陰山 照男



# 財務情報

## 目次

24	財務状態および経営成績の分析
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結資本勘定変動計算書
32	連結キャッシュ・フロー計算書
33	連結財務諸表に関する注記事項
48	独立監査法人の監査報告書

## 業績全体の状況

ALSOK の売上高は、これまで日本経済と連動して伸びる傾向にあります。企業の業績が回復し積極的な設備投資が見られるなど、景気回復基調が鮮明になってきました。特に金融機関の業績回復は、売上比率の大きい ALSOK にとってプラスに働きました。

日本の刑法犯総数は 3 年連続で減少しており、検挙率も上がっています。とはいえ、子供を狙った犯罪をはじめ、世の中の関心を集める犯罪の発生頻度をみると、社会のニーズを満たす多様なセキュリティサービスが必要であることは明らかです。

機械警備は、法人向け「ALSOK ガードシステム」と個人向け「ALSOK ホームセキュリティ 7」が引き続き好調でした。常駐警備は、愛知万博等の臨時警備や長期契約が増加し、警備輸送はコンビニ ATM 業務や入金機の設置台数が順調に増加しました。こうした結果、連結売上高は 267,545 百万円（前期比 3.8%増）となりました。

当期における営業利益は 12,246 百万円（前期比 11.7%増）、当期純利益は 5,550 百万円（前期比 12.1%増）でありました。

貸借対照表の健全さと収益性を測る主要な指標は、全体的に向上しました。連結自己資本比率は 2005 年 3 月期末の 43.6%から当期末は 45.7%となり、同じくこの 1 年間で、営業利益率は 4.3%から 4.6%に、当期純利益率は 1.9%から 2.1%にそれぞれ改善しました。

## 売上高

当社の事業は「セキュリティ事業」と「その他の事業」の2つに分けられ、さらに「セキュリティ事業」は、機械警備、常駐警備、警備輸送の3業務で構成されています。

業種別売上高では、総売上高の3割を占める金融機関向けが前期比で3.7%増、同じく売上高の約半分を占める事業法人向けが前期比で5.0%増とそれぞれ堅調な伸びを見せました。しかしながら、官公庁・公益法人向けは、再入札をして、契約料が前回は下回る条件について再契約を行わなかったことなどにより、前年比で若干の減少となりました。前期に引き続き事業の拡大を進めている個人向けの売上高は前期比で7.8%の伸びでありました。

## セキュリティ事業

セキュリティ事業全体で売上高250,719百万円（前期比3.6%増）となり、当期総売上高の93.7%を占めています。

### 機械警備業務

法人向け機械警備業務の売上高は140,234百万円（前期比2.8%増）で、総売上高の52.4%を占めています。その要因は、法人向けの売上増の他、「ALSOK ホームセキュリティ7」の販売の順調な推移（当期中の新規契約数は12,200件）と、さらに機能性を高めた「ALSOK ホームセキュリティ X7」が2005年11月に発売されたことによるものです。法人顧客向けの件数が前期比5.1%増に対して個人顧客向けの件数は前期比22.3%増でした。

### 常駐警備業務

常駐警備業務の売上高は67,597百万円（前期比4.0%増）で、総売上高の25.3%を占めています。つくばエクスプレスや新規出店に伴う家電量販店からの長期契約のほか、愛知万博、国内大手銀行の警備強化に伴う臨時警備の需要などが成長の牽引力となりました。

### 警備輸送業務

警備輸送業務の売上高は42,888百万円（前期比6.1%増）で、総売上高の16.0%を占めました。アウトソーシングのニーズが都市銀行から地方銀行へ波及していることや、コンビニATM業務や入金機の設置台数の拡大に伴い、現金輸送業務の売上が伸びました。当期はコンビニATM業務が1,500台増加し、設置総数は11,500台に達しています。さらに「入金機オンラインシステム」は、主として小売業やサービス業を中心に、順調に推移し1,300台増加となり、累計設置総数は6,100台となりました。

## その他の事業

その他の事業の売上高は16,825百万円（前期比5.9%増）で、総売上高の6.3%を占めています。学校施設等の総合管理業務の受注が大幅に増加しました。また、ATM総合管理サービス「MMK」、企業向け危機管理サービス「ALSOK 安否確認サービス」、AED（自動体外式除細動器）の販売にも努めました。

## 営業利益

売上高が3.8%の伸びの267,545百万円に対して売上原価199,144百万円（前期比3.5%増）となった結果、売上総利益は68,401百万円（前期比4.6%増）となりました。売上原価増加の主な要因は、現業部門の労務費の増加（前期比1,516百万円増）、機器の売却の増加に伴う工事・売却原価の増加（前期比1,409百万円増）、外注費（前期比1,963百万円増）、賃借料（前期比573百万円増）によるものです。

また、販売費および一般管理費は56,155百万円、前期比3.2%の増加となりましたが、売上総利益の前期比増加率4.6%を下回る水準に抑えられたことにより、営業利益は、1,283百万円増（前期比11.7%増）の12,246百万円となりました。販売費および一般管理費増加の主な要因は、テレビCM・新聞広告等による広告宣伝費（前期比856百万円増）、ソフトウェア等の減価償却費の増加（前期比560百万円増）です。

## その他の収益および費用

その他の収益は3,242百万円（前期比0.1%増）、その他の費用は3,284百万円（前期比47.5%増）となり、その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は42百万円の損失（前期は1,012百万円の利益）となりました。その他の収益の主な内容は、受取利息及び受取配当金765百万円（前期比21.6%増）、投資有価証券売却益（純額）414百万円（前期比42.5%減）があげられます。またその他の費用の増加要因は、支払利息の増加（前期比302百万円増）ならびに無形固定資産評価損475百万円、棚卸資産処分・評価損196百万円の計上、減損会計の導入に伴う減損損失264百万円の計上によるものです。

## 当期純利益

税引前利益は、前期比229百万円増（前期比1.9%増）の12,204百万円となりました。法人税等は、当年度分が4,292百万円（前期比37.1%増）、繰延税額が1,276百万円（前期比51.8%減）となり、合計では5,568百万円（前期比3.7%減）となりました。税引前利益から法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比598百万円増（前期比12.1%増）の5,550百万円となりました。

## 資産

当期末の資産総額は、282,830百万円（前期比で624百万円増、0.2%増）でした。このうち流動資産は前期比3,092百万円減（前期比2.0%減）の147,809百万円、有形固定資産は前期比314百万円増（前期比0.5%増）の59,509百万円、投資及びその他の資産は3,402百万円増（前期比4.7%増）の75,512百万円でした。

流動資産の主な内容は、現金及び預金85,857百万円（前期比4.8%減）、受取手形および売掛金19,016百万円（前期比5.8%増）、警備輸送業務等の立替金29,778百万円（前期比15.9%増）、繰延税金資産4,092百万円（前期比32.4%減）です。投資及びその他の資産の主な内容は、株価上昇等による投資有価証券36,400百万円（前期比22.1%増）、繰延税金資産16,384百万円（前期比6.0%減）です。

## 負債

当期末の負債総額は、136,991百万円（前期比6,588百万円減、4.6%減）となりました。このうち流動負債は2,989百万円減（前期比3.6%減）の79,914百万円、固定負債は3,599百万円減（前期比5.9%減）の57,077百万円でした。なお、流動負債の主な内容は、支払手形及び買掛金8,693百万円（前期比3.1%減）、警備輸送業務向け等の短期借入金39,089百万円（前期比6.9%減）、1年以内返済予定の長期借入金4,762百万円（前期比8.5%減）、賞与引当金4,688百万円（前期比11.1%減）です。また、固定負債の減少は、約定返済による長期借入金3,188百万円の減少、退職給付引当金600百万円の減少、役員退職慰労引当金697百万円の減少によるものです。

## 資本

資本合計は129,193百万円（前期比6,024百万円増、4.9%増）でした。資本合計の増加は、その他有価証券評価差額金2,328百万円の増加、利益剰余金2,199百万円の増加、ストックオプションの権利行使による資本金679百万円の増加、資本剰余金210百万円の増加によるものです。

## キャッシュ・フロー

現金および現金同等物の2006年3月期末残高は、前期末残高44,364百万円から50,222百万円に増加しました。営業活動による連結キャッシュ・フローが29,107百万円、投資活動による資金の減少が14,898百万円、財務活動による資金の減少が8,351百万円でありました結果、対前年比で5,858百万円の増加となりました。

営業活動により増加した資金（純額）は29,107百万円でした（前期は7,820百万円の資金の減少）。主な内容は、税引前利益12,204百万円（前期比1.9%増）、減価償却費による資金の内部留保10,908百万円（前期比0.8%増）、減損損失264百万円、連結調整勘定償却額486百万円（前期比14.6%減）、売上債権の減少額1,045百万円（前期比31.5%減）、法人税等の支払額3,622百万円（前期比51.9%減）、還付法人税等2,117百万円によるものです。

投資活動に使用した資金（純額）は14,898百万円（前期比1.7%減）でした。主な内容は、有形固定資産の取得による支出11,485百万円（前期比14.6%減）、投資有価証券の取得による支出4,430百万円（前期比67.5%増）、投資有価証券の売却及び償還による収入3,062百万円（前期比87.6%増）です。定期預金の増加による資金の減少（純額）は1,523百万円（前期は2,530百万円の増加）でした。

財務活動に使用した資金（純額）は8,351百万円（前期は21,532百万円の資金の増加）でした。主な内容は、短期借入金の減少による資金の減少2,879百万円（前期は15,773百万円の資金の増加）、長期借入れによる収入が1,716百万円（前期比87.2%減）でした。長期借入金の返済は5,349百万円（前期比11.8%減）、配当金の支払は2,564百万円（前期比50.3%増）でした。

## 設備投資および減価償却

当期の設備投資は、総額14,147百万円（前期比2,390百万円減）で、セキュリティ事業を中心に当社事業の拡大に充てられました。機械警備業務の設備投資は10,965百万円でした。その主な支出項目は、警備用機器の設置（7,267百万円）、建物の新築や改築、改修、基幹系業務システムの取得等（3,698百万円）です。常駐警備業務には965百万円、警備輸送業務には1,762百万円を支出しています。また、その他の事業セグメントにも454百万円を支出しています。減価償却費は概ね安定しており、前期10,816百万円に対して10,907百万円でした。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
<b>(資産)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金 (注記 5, 6 及び 8)	¥ 90,186	¥ 85,857	\$ 730,883
受取手形及び売掛金	17,971	19,016	161,876
有価証券 (注記 6 及び 16)	539	410	3,488
たな卸資産	4,514	4,459	37,955
立替金	25,701	29,778	253,494
繰延税金資産 (注記 19)	6,051	4,092	34,835
その他	6,102	4,379	37,289
貸倒引当金	(163)	(182)	(1,551)
流動資産合計	150,901	147,809	1,258,269
<b>有形固定資産</b>			
土地 (注記 8, 14 及び 17)	17,103	17,098	145,550
建物及び構築物 (注記 8, 14 及び 17)	32,055	33,276	283,276
機械装置及び運搬具	98,662	99,997	851,254
建設仮勘定	866	1,598	13,604
その他	12,378	13,386	113,952
計	161,064	165,355	1,407,636
減価償却累計額	(101,869)	(105,846)	(901,049)
有形固定資産合計	59,195	59,509	506,587
<b>投資及びその他の資産</b>			
無形固定資産	6,448	6,452	54,928
投資有価証券 (注記 8, 10 及び 16)	29,801	36,400	309,868
繰延税金資産 (注記 19)	17,436	16,384	139,475
その他	20,655	18,507	157,540
貸倒引当金	(2,230)	(2,231)	(18,992)
投資及びその他の資産合計	72,110	75,512	642,819
資産合計	¥282,206	¥282,830	\$2,407,675

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
<b>(負債及び資本)</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 8,969	¥ 8,693	\$ 74,003
短期借入金 (注記 7 及び 8)	41,968	39,089	332,756
1年以内返済予定の長期借入金 (注記 7 及び 8)	5,207	4,762	40,539
未払金	10,901	10,976	93,439
未払法人税等	1,325	2,130	18,135
賞与引当金	5,275	4,688	39,909
その他	9,258	9,576	81,505
流動負債合計	82,903	79,914	680,286
<b>固定負債</b>			
長期借入金 (注記 7 及び 8)	24,882	21,694	184,678
退職給付引当金 (注記 9)	30,503	29,903	254,561
役員退職慰労引当金	2,350	1,653	14,072
繰延税金負債	10	63	534
その他	2,931	3,764	32,043
固定負債合計	60,676	57,077	485,888
少数株主持分	15,458	16,646	141,704
<b>資本</b>			
<b>資本金 - 普通株式</b>			
2005年：授権株式数	300,000,000 株		
発行済株式数	100,566,742 株		
2006年：授権株式数	300,000,000 株		
発行済株式数	101,209,642 株		
資本剰余金	31,601	31,811	270,805
利益剰余金	77,444	79,643	677,985
土地再評価差額金 (注記 14)	(5,586)	(4,977)	(42,364)
その他有価証券評価差額金	2,584	4,912	41,812
自己株式	(26)	(27)	(230)
2005年 15,598 株、2006年 16,702 株			
資本合計	123,169	129,193	1,099,797
<b>契約債務及び偶発債務 (注記 11)</b>			
負債及び資本合計	¥282,206	¥282,830	\$2,407,675

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記 3)
	3月31日終了年度			3月31日終了年度
	2004	2005	2006	2006
売上高 (注記 20)	¥249,241	¥257,790	¥267,545	\$2,277,563
売上原価	182,902	192,406	199,144	1,695,280
売上総利益	66,339	65,384	68,401	582,283
販売費及び一般管理費 (注記 12 及び 21)	51,860	54,421	56,155	478,033
営業利益	14,479	10,963	12,246	104,250
<b>その他の収益</b>				
受取利息及び受取配当金	496	629	765	6,513
持分法による投資利益	540	295	259	2,205
厚生年金基金代行部分返上益 (注記 9)	19,666	—	—	—
投資有価証券売却益 (純額)	—	720	414	3,526
解約違約金収入	242	241	293	2,494
その他	1,373	1,353	1,511	12,862
	22,317	3,238	3,242	27,600
<b>その他の費用</b>				
支払利息	764	733	1,035	8,808
投資有価証券売却損 (純額) (注記 16)	328	—	—	—
有形固定資産処分・評価損 (純額)	599	462	590	5,023
投資有価証券評価損 (注記 16)	442	97	34	286
無形固定資産評価損	609	—	475	4,041
棚卸資産処分・評価損	300	—	196	1,670
特別加算退職金	180	221	106	903
貸倒引当金繰入額	1,324	—	60	508
減損損失	—	—	264	2,247
その他	458	713	524	4,477
	5,004	2,226	3,284	27,963
<b>税引前利益</b>	31,792	11,975	12,204	103,887
<b>法人税等 (注記 19)</b>				
当年度分	7,238	3,130	4,292	36,535
繰延税額	5,821	2,649	1,276	10,863
	13,059	5,779	5,568	47,398
<b>少数株主利益前利益</b>	18,733	6,196	6,636	56,489
<b>少数株主利益</b>	980	1,244	1,086	9,239
<b>当期純利益</b>	¥ 17,753	¥ 4,952	¥ 5,550	\$ 47,250



単位：株

単位：百万円

	発行済株式	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	自己株式	計
<b>2003年3月31日期末残高</b>	100,370,542	¥16,920	¥29,824	¥61,111	¥(5,586)	¥ 679	¥ (23)	¥ 102,925
ストック・オプションの行使	33,600	46	—	—	—	—	—	46
合併による増加(注記13)	—	—	2,729	—	—	—	—	2,729
連結の範囲変更による減少(純額)	—	—	(797)	(2,444)	—	—	—	(3,241)
当期純利益	—	—	—	17,753	—	—	—	17,753
未実現その他有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,561	—	1,561
現金配当金	—	—	—	(2,007)	—	—	—	(2,007)
役員賞与	—	—	—	(231)	—	—	—	(231)
自己株式の取得・売却(純額)	—	—	—	—	—	—	(2)	(2)
<b>2004年3月31日期末残高</b>	100,404,142	16,966	31,756	74,182	(5,586)	2,240	(25)	119,533
ストック・オプションの行使	162,600	186	39	—	—	—	—	225
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	(194)	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,952	—	—	—	4,952
未実現その他有価証券評価益	—	—	—	—	—	344	—	344
現金配当金	—	—	—	(1,707)	—	—	—	(1,707)
役員賞与	—	—	—	(177)	—	—	—	(177)
自己株式の取得・売却(純額)	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)
<b>2005年3月31日期末残高</b>	100,566,742	17,152	31,601	77,444	(5,586)	2,584	(26)	123,169
ストック・オプションの行使	642,900	679	210	—	—	—	—	889
再評価差額金取崩額	—	—	—	(609)	609	—	—	—
当期純利益	—	—	—	5,550	—	—	—	5,550
未実現その他有価証券評価益	—	—	—	—	—	2,328	—	2,328
現金配当金	—	—	—	(2,564)	—	—	—	(2,564)
役員賞与	—	—	—	(178)	—	—	—	(178)
自己株式の取得・売却(純額)	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)
<b>2006年3月31日期末残高</b>	101,209,642	¥17,831	¥31,811	¥79,643	¥(4,977)	¥4,912	¥(27)	¥129,193

単位：株

単位：千米ドル(注記3)

	発行済株式	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	自己株式	計
<b>2005年3月31日期末残高</b>	100,566,742	\$146,014	\$269,012	\$659,268	\$(47,552)	\$21,995	\$(220)	\$1,048,517
ストック・オプションの行使	642,900	5,775	1,793	—	—	—	—	7,568
再評価差額金取崩額	—	—	—	(5,188)	5,188	—	—	—
当期純利益	—	—	—	47,250	—	—	—	47,250
未実現その他有価証券評価益	—	—	—	—	—	19,817	—	19,817
現金配当金	—	—	—	(21,827)	—	—	—	(21,827)
役員賞与	—	—	—	(1,518)	—	—	—	(1,518)
自己株式の取得・売却(純額)	—	—	—	—	—	—	(10)	(10)
<b>2006年3月31日期末残高</b>	101,209,642	\$151,789	\$270,805	\$677,985	\$(42,364)	\$41,812	\$(230)	\$1,099,797

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了年度			3月31日終了年度
	2004	2005	2006	2006
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	¥31,792	¥11,975	¥12,204	\$103,887
減価償却費	10,315	10,817	10,908	92,855
減損損失	—	—	264	2,247
連結調整勘定償却額	509	569	486	4,139
貸倒引当金の増加・(減少)額	1,713	(7)	19	168
退職給付引当金の減少額	(20,407)	(14,811)	(599)	(5,103)
債務保証損失引当金の減少額	(400)	—	—	—
賞与引当金の増加・(減少)額	444	(118)	(587)	(4,998)
受取利息及び受取配当金	(496)	(629)	(765)	(6,513)
支払利息	764	733	1,035	8,808
持分法による投資損益	(540)	(295)	(259)	(2,205)
有形固定資産処分・評価損	603	432	636	5,411
投資有価証券売却損益	328	(720)	(414)	(3,526)
投資有価証券評価損	442	97	34	286
売上債権の(増加)減少額	101	(1,526)	(1,045)	(8,895)
棚卸資産の(増加)減少額	(400)	(687)	55	475
仕入債務の増加・(減少)額	1,513	226	(186)	(1,581)
前払年金費用の(増加)減少額	—	(1,380)	519	4,417
その他	(8,392)	(4,880)	8,540	72,707
小計	17,889	(204)	30,845	262,579
利息及び配当金の受取額	567	633	791	6,729
利息の支払額	(805)	(716)	(1,024)	(8,715)
法人税等の支払額	(6,798)	(7,533)	(3,622)	(30,838)
還付法人税等	—	—	2,117	18,024
営業活動から得た現金及び現金同等物	10,853	(7,820)	29,107	247,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の(増加)・減少額	(919)	2,530	(1,523)	(12,963)
有形固定資産の取得	(11,435)	(13,441)	(11,485)	(97,771)
有形固定資産の売却	15	113	70	596
投資有価証券の取得	(2,648)	(2,644)	(4,430)	(37,708)
投資有価証券の売却及び償還	3,598	1,632	3,062	26,067
連結除外子会社の株式売却	8	—	—	—
連結子会社増加による支出	—	(258)	—	—
短期貸付金の(増加)減少額	8	(1)	14	116
長期貸付けによる支出	(364)	(121)	(114)	(969)
長期貸付金の回収	275	171	170	1,450
その他	764	(3,143)	(662)	(5,639)
投資活動に使用した現金及び現金同等物	(10,698)	(15,162)	(14,898)	(126,821)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増加・(減少)額	12,712	15,773	(2,879)	(24,508)
長期借入れによる収入	13,560	13,446	1,716	14,610
長期借入金の返済	(16,279)	(6,062)	(5,349)	(45,534)
新株発行による収入	63	225	877	7,465
自己株式の取得	(2)	(1)	(1)	(10)
配当金の支払	(2,007)	(1,706)	(2,564)	(21,826)
少数株主への配当金の支払	(171)	(143)	(151)	(1,290)
財務活動から得た現金及び現金同等物	7,876	21,532	(8,351)	(71,093)
<b>現金及び現金同等物の増加額・(減少)額</b>	<b>8,031</b>	<b>(1,450)</b>	<b>5,858</b>	<b>49,865</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>37,783</b>	<b>45,814</b>	<b>44,364</b>	<b>377,664</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高(注記6)</b>	<b>¥45,814</b>	<b>¥44,364</b>	<b>¥50,222</b>	<b>\$427,529</b>

## 1. 営業活動の内容

総合警備保障株式会社（以下“当社”）は1965年に東京都に設立されました。当社及び子会社（以下“ALSOK”）は、国内において主としてセキュリティ事業を展開しており、提供するサービスは、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務、及び総合管理・防災業務等のその他の事業であります。ALSOKの中心となる事業のサービスは機械警備業務であり、法人及び個人向けに警備用機器を設置して電話回線等を使って遠隔監視し、異常発生時に警備員が確認するセキュリティサービスを提供しています。ALSOKはまた、防犯、防災などに関する機器及びシステム等の開発、販売をしています。

## 2. 財務諸表の作成

ALSOKは日本の財務会計基準に従って記帳しています。それは、国際会計基準及び日本国外の国でも一般に公正妥当と認められた会計原則とは異なる場合があります。

この連結財務諸表は日本の証券取引法や関係法令など、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則の規定に準拠して作成されています。この連結財務諸表は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを国外で適用される会計基準や慣行に準拠して表示することを意図していません。

この連結財務諸表の開示事項には、日本の基本的財務諸表では要求されない事項が、追加的情報として含まれています。また、この連結財務諸表は国外の読者のために行なわれた組替事項を含んでいます。

## 3. 財務諸表の換算

この連結財務諸表は当社が事業を展開する日本の通貨である円で表示されています。米ドル金額への換算は、国外の読者の便宜のために、2006年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝117.47円により行われています。これらの換算額は、この為替相場、あるいは他の為替相場を適用して、円の金額が米ドルに換算されうると解すべきものではありません。

## 4. 重要な会計方針

### (a) 連結

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接的あるいは間接的に経営を支配することができる会社の財務諸表が含まれています。ALSOKが重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法で計上されています。子会社に対する投資原価のうち、取得した子会社の純資産額時価を超える部分については、貸借対照表の“無形固定資産”に含めて、5年償却をしています。すべての連結会社間取引及び債権債務は消去しています。すべての重要な連結会社間取引で計上された未実現利益は消去しています。

当社は、2004年、2005年、及び2006年の3月31日に終了した事業年度において、それぞれ38社、42社、及び43社の子会社を連結しています。その他の子会社は総資産、売上高、利益剰余金及び当期純損益等の持分に見合う額に重要性がないため、連結及び持分法適用をしていません。

2004年の3月31日に終了した事業年度においては9社、2005年、及び2006年の3月31日に終了した2事業年度においては8社の関連会社について、持分法を適用しています。その他の関連会社には利益剰余金及び当期純損益等の持分に見合う額に重要性がないため持分法を適用していません。

子会社及び関連会社の要約は以下の通りです。

#### (1) 主要な連結子会社

- 綜警常駐警備(株) (\*1)
- 東北総合警備保障(株)
- 北関東総合警備保障(株)
- 広島総合警備保障(株)
- 綜警ビルサービス(株)
- 福島総合警備保障(株) (\*2)

(2) 非連結及び持分法不適用の子会社

愛媛綜警サービス(株)

(3) 主要な持分法適用の関連会社

福島総合警備保障(株) (2004年3月31日終了事業年度) (\*2)

新潟総合警備保障(株)

北陸総合警備保障(株)

(4) 主要な持分法不適用の関連会社

(株)北関東警送サービス

中京総合管財(株)

愛媛綜警サービス(株)

(\*1) 綜警常駐警備(株)は2004年3月31日終了年度に新たに設立したため、同年度より連結の範囲に含めています。また、同社の大阪支社がALSOK近畿(株)として分社し、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めています。

(\*2) 福島総合警備保障(株)は、2005年3月31日終了年度より、当社の完全子会社になったため、連結の範囲に含めています。

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

## (b) 外貨建取引

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場で円に換算しています。換算による為替差損益は、損益計算書で認識しています。

## (c) 収益認識

セキュリティ・サービスからの収益は契約期間にわたって認識しています。また特定のサービスについては、サービスの提供時点で収益を認識しています。商品売上は、出荷基準で収益認識していますが、設置を伴う場合には、設置が完了した時点で収益を認識しています。

契約申込者は、通常は契約料金の一部を前払いするように要求されています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料として計上され、サービス提供期間にわたって収益に計上しています。

## (d) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書では、価値変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物としています。

## (e) 有価証券

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債権、その他有価証券の3つの区分のいずれかに分類します。時価のあるその他有価証券は原則として時価で評価します。その他有価証券の取得価額と簿価との差額は、未実現損益に税効果会計を適用し、資本の部において”その他有価証券評価差額金”として記載します。時価の無いその他有価証券は原則として取得価額で評価します。売却したその他有価証券の原価は、移動平均法により計算します。

ALSOKは投資有価証券をその他有価証券に分類しています。1年以内に満期が到来する債券は流動資産に、その他の債権は固定資産に表示しています。

## (f) 棚卸資産

棚卸資産は、主として先入先出法に基づく原価法により計上しています。

## (g) 貸倒引当金

貸倒引当金は回収不能額を予測して設定しています。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計算しています。

## (h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。1998年4月1日後に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法で、見積り耐用年数にわたって償却しています。主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	38～50年
機械装置及び運搬具	3～5年

## (i) 無形固定資産

無形固定資産は主として、ソフトウェア、連結調整勘定及び電気通信施設利用権等です。社内利用するソフトウェアは（見積り耐用年数である）5年間にわたって定額法で償却し、償却累計額を控除して計上しています。連結調整勘定は、取得した子会社の取得価額から純資産を差引いて計算し、5年間にわたって定額法で償却しています。電気通信施設利用権は取得原価で計上し、5年間にわたって定額法で償却しています。

## (j) 法人税等

法人税等の引当は、その支払時期に基づかず、連結損益計算書の全項目について計上しています。繰延税金は財務報告目的と税務目的の資産と負債の一時差異についてその影響額を計上しています。繰延税金は一時差異に現行の法定実効税率を適用して計算しています。

法人事業税については、2004年3月31日終了年度までは全額を法人税、住民税及び事業税として計上してきました。2004年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、2005年3月31日終了事業年度から、外形標準課税部分421百万円については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しています。

## (k) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与支出のために、将来に予測される支出額の当期発生分を計上しています。

当社は賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっています。

従来の支給対象期間：

6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで  
12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで  
今後の支給対象期間：

6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで  
12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで

この変更により、2006年3月末終了事業年度においては、従来と同一の支給対象期間による場合と比べ、賞与引当金残高は1,336百万円（11,373千米ドル）少なく、売上総利益は900百万円（7,661千米ドル）多く、営業利益、税引前当期純利益は1,336百万円（11,373千米ドル）それぞれ多く計上されています。

## (l) 退職給付引当金

当社及びほとんどの連結子会社は、勤続3年以上の従業員を実質的にすべて対象とする厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けています。

従業員の退職給付引当金は、年金数理計算された退職給付債務と年金資産に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年間）にわたって定額償却しています。未認識の数理計算上の差異は、発生時点から平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年間）にわたって定額償却しています。償却は発生の翌年から開始しています。

当連結会計年度より『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第3号2005年3月16日）及びその適用指針を適用しています。これによる営業利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,618百万円（73,360千米ドル）が含まれており、翌期より10年間で償却する予定です。

### (m) 役員退職慰労引当金

当社及びほとんどの連結子会社には、取締役及び監査役を対象とする退職慰労金制度がありました。役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

当社については、2006年3月末終了事業年度において、取締役及び監査役を対象とする退職慰労金制度を廃止しました。2006年3月末現在における役員退職慰労金引当金残高608百万円(5,176千米ドル)は、固定負債の「その他」に振替えています。

### (n) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

### (o) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (p) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブ取引は時価で評価しています。

ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関性と有効性があるヘッジ会計の要件を満たす場合は、繰延ヘッジ処理を採用しデリバティブの損益をヘッジされた取引の満期まで繰延べています。また金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には、時価評価せずに受取利息と支払利息の差額を損益に計上する特例処理を採用しています。

ALSOKのデリバティブ取引に対する取組方針は、投機的な目的ではなく、金利変動リスクの低減並びに金融収支改善を目的とするものです。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。経営陣は、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんど無いと認識しています。デリバティブ取引の

執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

### (q) 消費税の会計処理

ALSOKのサービスについて顧客からの収益を受けた時点で消費税は仮受処理し、後に国へ納税します。収益認識時点で仮受処理した消費税と、物品購入やサービス供与に対して仮払処理した消費税は、連結損益計算書には含まれません。仮払消費税と仮受消費税は通常、相殺し、相殺後の残高が流動資産もしくは流動負債として計上されます。

### (r) 利益処分

商法に基づき、事業年度終了後の未処分利益は、当該事業年度終了後の株主総会で、利益処分の承認を受けます。したがって、当該事業年度の財務諸表には、当該事業年度に関わる利益処分が反映されていません。

### (s) 固定資産の減損

ALSOKは、2006年3月末終了事業年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）を適用しています。

当会計基準の適用により、2006年3月末終了事業年度においては、税引前当期純利益は264百万円(2,247千米ドル)少なく計上されています。なお、減損損失は、各資産の帳簿金額から控除しています。

## 5. 現金及び預金

連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金が2005年及び2006年3月末現在それぞれ38,847百万円、27,193百万円(231,494千ドル)が含まれています。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金がそれぞれ36,492百万円、34,093百万円(290,225千ドル)含まれています。

なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金がそれぞれ233,952百万円、270,766百万円(2,304,978千ドル)あります。

## 6. 現金及び現金同等物

連結貸借対照表に計上されている現金及び預金と、連結キャッシュ・フロー計算書に揭示されている現金及び現金同等物の関係は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2005	2006	2006
貸借対照表に計上されている現金及び預金	¥90,186	¥85,857	\$730,883
預入期間が3ヶ月を超える預金	(7,323)	(8,846)	(75,305)
警備輸送業務用現金	(38,847)	(27,193)	(231,494)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	349	404	3,445
キャッシュ・フロー計算書に揭示されている現金及び現金同等物	¥44,364	¥50,222	\$427,529

## 7. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は1年以内に返済期限の到来する銀行借入金です。2005年及び2006年末現在の平均利率はそれぞれ1.4%です。

2005年及び2006年3月末現在の長期借入債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2005	2006	2006
借入金(借入先：主として銀行)			
2005年3月末現在～返済期限2005年～2014年、利率0.53%～2.88%			
2006年3月末現在～返済期限2006年～2015年、利率0.77%～2.85%			
担保付	¥ 1,745	¥ 2,756	\$ 23,466
無担保	16,244	11,700	99,597
第9回無担保社債(2012年3月償還、利率1.03%)	5,500	5,500	46,820
第10回無担保社債(2012年3月償還、利率1.03%)	3,000	3,000	25,538
第11回無担保社債(2012年3月償還、利率1.03%)	2,000	2,000	17,026
第12回無担保社債(2012年3月償還、利率1.03%)	500	500	4,257
第1回無担保社債(2006年5月償還、利率0.49%)(*1)	300	300	2,554
第2回無担保社債(2006年5月償還、利率0.50%)(*1)	200	200	1,703
第1回無担保社債(2008年7月償還、利率1.53%)(*2)	500	500	4,256
第1回無担保社債(2005年12月償還、利率1.70%)(*3)	100	—	—
	30,089	26,456	225,217
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	5,207	4,762	40,539
合計	¥24,882	¥21,694	\$184,678

(\*1) 発行会社：広島総合警備保障㈱

(\*2) 発行会社：北関東総合警備保障㈱

(\*3) 発行会社：東北総合警備保障㈱

2006年3月末現在の長期借入債務（1年以内に返済期限の到来するものを含む）の各年度の返済予定額の合計額は、以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在
	<b>2006</b>	<b>2006</b>
3月31日終了の各年度		
2007	¥ 4,762	\$ 40,539
2008	6,736	57,345
2009	6,038	51,396
2010	3,913	33,310
2011	2,438	20,755
以降	2,569	21,872
	<b>¥26,456</b>	<b>\$225,217</b>

## 8. 担保資産

2005年及び2006年3月末現在、以下の資産が担保に供されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
現金及び預金	¥ 10	¥ 10	\$ 85
土地	4,675	4,383	37,314
建物及び構築物	2,124	2,067	17,599
建設仮勘定	—	801	6,819
投資有価証券	—	11	91
	¥6,809	¥7,272	\$61,908

2005年及び2006年3月末現在、上記の担保資産が供されている債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2006	2006
短期借入金	¥ 175	¥ 140	\$ 1,192
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	567	623	5,300
長期借入債務	1,178	2,134	18,166
	¥ 1,920	¥2,897	\$24,658

## 9. 退職給付

### (1) 退職給付制度の概要

当社及びほとんどの連結子会社は確定給付型の厚生年金基金制度に加入しています。この制度は厚生年金保険法に従って拠出がなされます。この拠出のある年金制度は1970年9月に設立され、政府の厚生年金基金制度を取り込み、その基本部分の拠出は、従業員と会社が行います。さらに会社拠出からなる代行部分が加算されています。この厚生年金基金制度を補うために、会社拠出による確定給付型の適格退職年金制度が1999年3月に設立されています。残りの給付債務は一時金支払の方法で支給されます。

上記の制度に加入していない連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けています。

当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2004年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして厚生年金基金代行部分返上益19,666百万円を2004年3月期に計上する会計処理をしています。なお、2004年3月末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は36,603百万円です。

なお、当社及び一部の子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2005年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

また2005年4月1日付で、当社及び一部の子会社は、総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行しました。これにより、2006年3月期上期に発生した過去勤務債務（債務の減額）は、発生時より5年間（定額法）にて償却しています。



(2) 2004年及び2005年3月末現在の連結貸借対照表における退職給付債務、年金資産、未積立退職給付債務、及び退職給付引当金の額は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了年度		3月31日終了年度
	2005	2006	2006
退職給付債務	¥(78,899)	¥(68,456)	\$(582,755)
年金資産	43,303	50,365	428,747
未積立退職給付債務	(35,596)	(18,091)	(154,008)
未認識数理計算上の差異(*3)	6,552	(8,186)	(69,683)
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(*1)	(79)	(2,765)	(23,539)
連結貸借対照表計上額	(29,123)	(29,042)	(247,230)
前払年金費用(*2)	1,380	861	7,331
退職給付引当金	¥(30,503)	¥(29,903)	\$(254,561)

(\*1) 2000年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、2000年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しています。

(\*2) 2005年3月31日終了年度については、総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行する際の不足金15.805百万円を、連結ベースで一括拠出しました。この結果、一部の子会社においては退職給付引当金残高の超過分を前払年金費用に計上しています。

(\*3) 注記4(1)に記載の通り、当事業年度の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8.617百万円(73,355千米ドル)が含まれています。

(\*4) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(3) 2004年、2005年、及び2006年3月期の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了年度			3月31日終了年度
	2004	2005	2006	2006
勤務費用(*1)(*4)	¥ 5,143	¥4,624	¥4,170	\$35,499
利息費用	3,354	1,892	1,837	15,637
期待運用収益	(1,282)	(581)	(1,076)	(9,159)
数理計算上の差異の 費用処理額	2,640	1,223	989	8,414
過去勤務債務の 費用処理額(*2)(*3)	(2,828)	(1,161)	(706)	(6,011)
割増退職金	198	222	109	930
退職給付費用	7,225	6,219	5,323	45,310
厚生年金基金代行 部分返上益	(19,666)	—	—	—
計	¥(12,441)	¥6,219	¥5,323	\$45,310

(\*1) 2003年及び2004年3月31日終了年度については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

(\*2) (2)(\*1)に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額です。

(\*3) 2005年3月31日終了年度については、前期に厚生年金基金代行部分返上益を認識した部分以外の金額です。

(\*4) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めて計上しています。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下の通りです。

	2004	2005	2006
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
期待収益率	2.5%	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数 (翌年度から費用処理)	10年	10年	10年

退職給付見込額は期間定額基準で期間配分しています。

## 10. 非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社への投資は、2005年及び2006年3月末現在、それぞれ4,387百万円、4,659百万円(39,657千米ドル)です。

## 11. 持分法適用会社から連結子会社となった会社の資産及び負債

当社は、2004年9月30日をみなし取得日とし、株式の追加取得により福島総合警備保障㈱（「福島綜警」）を持分法適用会社から連結子会社としました。福島綜警のみなし取得日における資産及び負債の内訳、株式の取得価額、及び取得のための支出は以下の通りです。

	単位：百万円
流動資産	¥2,599
固定資産	2,601
連結調整勘定	549
流動負債	(1,036)
固定負債	(1,500)
少数株主持分	(1,413)
福島綜警の取得価額	1,800
福島綜警の保有する現金及び現金同等物	(1,542)
福島綜警取得のための支出	¥ 258

## 12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了年度			3月31日終了年度
	2004	2005	2006	2006
広告宣伝費	¥ 1,997	¥ 2,003	<b>¥ 2,859</b>	<b>\$ 24,335</b>
給与手当及び賞与	27,135	28,911	<b>28,788</b>	<b>245,067</b>
退職給付費用	1,731	1,591	<b>1,530</b>	<b>13,027</b>
福利厚生費	4,209	4,425	<b>4,367</b>	<b>37,171</b>
減価償却費	1,489	1,562	<b>2,122</b>	<b>18,068</b>
賃借料	5,133	5,053	<b>5,128</b>	<b>43,660</b>
租税公課	624	1,137	<b>1,189</b>	<b>10,119</b>
通信費	1,123	1,227	<b>1,184</b>	<b>10,080</b>
研究開発費	859	542	<b>406</b>	<b>3,452</b>
その他	7,560	7,970	<b>8,582</b>	<b>73,054</b>
計	¥51,860	¥54,421	<b>¥56,155</b>	<b>\$478,033</b>

## 13. 非資金的財務活動

当社は、2002年9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、2003年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すのが合併の目的です。この合併による損益への影響はありません。この合併の結果、連結財務諸表の資本剰余金は2,729百万円増加しています。非合併会社から当社が受入れた資産及び負債の内容は以下の通りです。

資 産	単位：百万円
流動資産	<b>¥5,021</b>
有形固定資産	<b>1,554</b>
無形固定資産	<b>75</b>
投資その他の資産	<b>592</b>

負 債	単位：百万円
流動負債	<b>¥3,406</b>
固定負債	<b>379</b>

## 14. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。当該土地を処分する見込みはないため、土地再評価差額金に対する繰延税金資産は計上していません。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に

定める地価税法に規定されるように、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。

事業目的で使用されている土地の再評価前と後の帳簿価額、および土地再評価差額金は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
再評価前	¥9,691	\$82,498
再評価後	4,714	40,134
土地再評価差額金	¥4,977	\$42,364

## 15. リース

### A) 借手のリース

#### a) ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース契約では、通常のオペレーティング・リースとして会計処理を行っており、ファイナンス・リース取引の内容は以下の通りです。

##### 1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位：百万円 3月31日現在						単位：千米ドル 3月31日現在		
	2005			2006			2006		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥12,388	¥7,171	¥5,217	¥12,216	¥6,881	¥5,335	\$103,990	\$58,572	\$45,418
その他	413	255	158	340	176	164	2,897	1,505	1,392
計	¥12,801	¥7,426	¥5,375	¥12,556	¥7,057	¥5,499	\$106,887	\$60,077	\$46,810

##### 2) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在
	2006	2006
1年以内	¥2,222	\$18,911
1年超	3,710	31,584
計	¥5,932	\$50,495

##### 3) 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了年度		3月31日終了年度
	2005	2006	2006
支払リース料	¥2,620	¥2,690	\$22,896
減価償却費相当額	¥2,499	¥2,585	\$22,009
支払利息相当額	¥176	¥192	\$1,637

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## b) オペレーティング・リース

解約不能なオペレーティング・リース契約の未経過リース料は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日終了年度	3月31日終了年度
	2006	2006
1年以内	¥ 1,685	\$ 14,349
1年超	11,865	101,003
計	¥13,550	\$115,352

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## B) 貸手のリース

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース契約では、通常のオペレーティング・リースとして会計処理を行っており、ファイナンス・リース取引の内容は以下の通りです。

### 1) 取得原価相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	単位：百万円 3月31日終了年度						単位：千米ドル 3月31日終了年度											
	2005			2006			2006			2006								
	取得原価 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得原価 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得原価 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得原価 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額						
機械装置及び運搬具	¥795	¥(792)	¥400	¥(398)	¥395	¥(394)	¥846	¥(826)	¥391	¥(389)	¥455	¥(437)	\$7,205	\$(7,031)	\$3,333	\$(3,312)	\$3,872	\$(3,719)

### 2) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円	単位：千米ドル		
	3月31日現在	3月31日現在		
	2006	2006		
1年以内	¥163	¥(160)	\$1,387	\$(1,356)
1年超	315	(300)	2,679	(2,556)
計	¥478	¥(460)	\$4,066	\$(3,912)

### 3) 受取リース料、減価償却費相当額、及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル			
	3月31日終了年度		3月31日終了年度			
	2005	2006	2006	2006		
受取リース料	¥200	¥(199)	¥187	¥(186)	\$1,589	\$(1,581)
減価償却費相当額	¥167	¥(167)	¥157	¥(156)	\$1,334	\$(1,327)
受取利息相当額	¥ 32	¥ (32)	¥ 30	¥ (29)	\$ 252	\$( 250)

(注) ( )内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件です。

転リース資産に係る減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 16. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの：

	単位：百万円 3月31日現在					
	2005			2006		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	¥ 5,311	¥ 9,993	¥4,682	¥ 7,189	¥16,242	¥9,053
(2) 債券						
a. 国債・地方債等	344	351	7	342	342	0
b. 社債	1,869	1,912	43	1,430	1,459	29
(3) その他	332	343	11	196	304	108
小計	7,856	12,599	4,743	9,157	18,347	9,190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,054	846	(208)	620	524	(97)
(2) 債券						
a. 国債・地方債等	50	50	0	52	52	0
b. 社債	1,459	1,359	(100)	3,937	3,723	(215)
(3) その他	1,981	1,940	(41)	646	622	(22)
小計	4,544	4,195	(349)	5,255	4,921	(334)
合計	¥12,400	¥16,794	¥4,394	¥14,412	¥23,268	¥8,856

	単位：千米ドル 3月31日現在		
	2006		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	\$ 61,195	\$138,263	\$77,068
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	2,913	2,916	3
b. 社債	12,175	12,422	247
(3) その他	1,666	2,585	919
小計	77,949	156,186	78,237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,282	4,460	(822)
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	443	443	0
b. 社債	33,514	31,687	(1,827)
(3) その他	5,497	5,297	(200)
小計	44,736	41,887	(2,849)
合計	\$122,685	\$198,073	\$75,388

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、2006年3月期 33,095百万円の減損処理を行なっています。2005年3月期では減損処理を行なっていません。

2) 売却したその他有価証券の売却額は、2004年3月期、2005年3月期、及び2006年3月期で、それぞれ1,486百万円、967百万円、及び3,062百万円(26,067千米ドル)であり、売却益の合計額は、それぞれ111百万円、733百万円、及び423百万円(3,604千米ドル)、売却損の合計額は、それぞれ439百万円、14百万円、及び9百万円(78千米ドル)です。

(3) その他有価証券で時価評価されていないもの

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	¥7,927	¥7,247	\$61,689
非上場社債	¥1,221	¥1,100	\$ 9,364
その他	¥ 12	¥ 537	\$ 4,572

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	単位：百万円								単位：千米ドル			
	3月31日現在				3月31日現在				3月31日現在			
	2005		2006		2005		2006		2006		2006	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券												
a. 国債・地方債等	¥ —	¥ 196	¥ —	¥ 153	¥ —	¥ 4	¥148	¥ —	\$ —	\$ 34	\$1,254	\$ —
b. 社債	—	1,823	495	568	610	1,772	387	2,355	5,194	15,085	3,297	20,051
(2) その他	100	12	100	901	—	323	5	—	—	2,753	42	—
合計	¥100	¥2,031	¥595	¥1,622	¥610	¥2,099	¥540	¥2,355	\$5,194	\$17,872	\$4,593	\$20,051

## 17. 固定資産に係る減損損失

2006年3月期において、ALSOKの計上した減損損失の内訳は、以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在
	<b>2006</b>	<b>2006</b>
寮（土地及び建物）	¥152	\$1,294
遊休資産（土地及び構築物）	112	953
合計	¥264	\$2,247

ALSOKの資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しています。

上記の減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地について167百万円（1,424千米ドル）、建物等について97百万円（823千米ドル）計上したものです。回収可能価額は、路線価等や鑑定評価額から処分費用見込み額を控除して算定しています。

## 18. ディリバティブ取引

2005年3月期及び2006年3月期においてALSOKの利用しているディリバティブ取引は金利スワップであり、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、内規に基づき行なっています。金利スワップ取引はヘッジ会計に適合し特例処理の条件を充たしているため、時価情報開示の対象ではありません。

## 19. 法人税及び繰延税金資産・負債

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳：

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2005	2006	2005	2006
<b>繰延税金資産</b>				
未払事業税	¥ 239	¥ 274	\$ 2,330	
賞与引当金	2,279	1,911	16,266	
貸倒引当金	869	919	7,827	
減価償却費	1,036	1,601	13,629	
警報機器設置工事費	3,712	4,299	36,600	
退職給付引当金	11,287	12,001	102,164	
役員退職慰労引当金	953	914	7,781	
投資有価証券評価損	150	131	1,118	
繰越欠損金	3,571	767	6,529	
その他	1,537	1,662	14,152	
繰延税金資産小計	25,633	24,479	208,396	
評価性引当額	(378)	(481)	(4,099)	
繰延税金資産合計	25,255	23,998	204,297	
<b>繰延税金負債</b>				
特別償却準備金	(25)	(14)	(117)	
その他有価証券評価差額金	(1,753)	(3,571)	(30,404)	
繰延税金負債合計	(1,778)	(3,585)	(30,521)	
繰延税金資産の純額	¥23,478	¥20,413	\$173,776	

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
土地再評価に係る繰延税金資産	¥2,273	¥2,025	\$17,242
評価性引当額	(2,273)	(2,025)	(17,242)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	¥ —	¥ —	\$ —

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2006	2006
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 6,051	¥ 4,092	\$ 34,835
固定資産 - 繰延税金資産	17,436	16,384	139,475
固定負債 - 繰延税金負債	(10)	(63)	(534)
繰延税金資産の純額	¥23,477	¥20,413	\$173,776

## 20. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント

前セグメントの売上高の合計、営業利益及び前セグメント資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

該当事項はありません。

### (2) 法定実効税率と連結損益計算書上の税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳：

	3月31日終了年度		
	2004	2005	2006
法定実効税率	40.7%	40.7%	40.7%
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9	1.4
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	(0.0)	(0.2)	(0.3)
住民税均等割	1.1	2.8	2.8
連結調整勘定償却額	0.7	1.9	1.6
持分法による投資利益	(0.7)	(1.0)	(0.9)
その他	(1.2)	3.2	0.3
連結損益計算書上の法人税等の負担率	41.1%	48.3%	45.6%



## 21. 関連当事者取引

役員及び個人主要株主等との取引の要約は以下の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了年度			3月31日終了年度	
	2004	2005	2006	2006	2006
財団への寄付金 (販売費及び一般管理費に含む)	¥ 170	¥ 108	¥ 95	\$ 806	
建物の無償貸与等 (販売費及び一般管理費に含む)(*)	¥ 27	¥ 27	¥ 28	\$ 236	
上記に関する期末残高	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —	

(\*) ALSOK は一部の関連当事者の非営利法人に対して、賃借した事務所を無償貸与しています。上記の無償貸与の金額は ALSOK が貸主に対して支払っている賃借料であり、当該賃借料については近隣の取引実勢を参考にして決定しています。

## 22. 一株当たり情報

	単位：円			単位：米ドル	
	2004	2005	2006	2006	2006
一株当たり当期純利益 基本的	¥ 175.11	¥ 47.54	¥ 52.91	\$ 0.45	
一株当たり当期純利益 希薄化後	¥ 174.99	¥ 47.50	¥ 52.76	\$ 0.45	
一株当たり純資産	¥ 1,188.65	¥ 1,222.93	¥ 1,274.27	\$ 10.85	

基本的及び希薄化後の一株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了年度			3月31日終了年度	
	2004	2005	2006	2006	2006
<b>一株当たり当期純利益 基本的</b>					
当期純利益	¥ 17,753	¥ 4,952	¥ 5,550	\$ 47,250	
普通株主に帰属しない金額	177	178	219	1,872	
うち利益処分による 役員賞与金	(205)	(203)	(246)	(2,095)	
うち持分法適用会社の 前期利益処分による 役員賞与金のうち当社が 負担するべき金額	(△ 28)	(△ 25)	(△ 27)	(△ 223)	
普通株式に係る当期純利益	17,576	4,774	5,331	45,378	
期中平均株式数(千株)	100,372	100,432	100,751	100,751	
<b>一株当たり当期純利益 希薄化後</b>					
当期純利益調整額	—	—	—	—	
普通株式増加数(千株)	69	82	287	287	

2004年3月期の希薄化後一株当たり当期純利益の算定に当たり、希薄化効果を有しない9,680個の新株予約権を含めていません。これらは、2003年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個、及び2004年6月27日定時株主総会によるもの5,000個であり、商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権です。

## 総合警備保障株式会社の取締役会及び株主各位へ

私どもは、総合警備保障株式会社（“会社”）及び子会社（総称して“ALSOK”）の2005年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2006年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表はすべて円表示されている。

これらの連結財務諸表は、ALSOKの経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表について重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会社方針の選択及び経営者によって行なわれた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、ALSOKの2005年及び2006年3月31日現在の財務状態、並びに2006年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記4（1）に記載の通り、ALSOKは当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正」及びその適用指針を適用している。

2006年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、日本国外の読者の便宜のために米ドルに換算されている。私どもは日本円から米ドルへの換算結果の検証も行っており、私どもの意見では、連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて換算がされている。

太陽 ASG 監査法人

日本、東京

2006年6月29日

## 会社概要

社名 総合警備保障株式会社  
SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.

本社所在地 〒107-8511 東京都港区元赤坂 1-6-6

電話 03-3470-6811

設立 1965年7月16日

資本金 178億3,067万4,800円 (2006年3月31日現在)

社員数 連結 24,703名/単体 11,828名

事業拠点 本社/5事業本部/58支社/44支店/223営業所  
(2006年3月31日現在)

## 株式・株主情報

上場証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)

証券番号 2331

1単元の株式の数 100株

会社が発行する株式の総数 300,000,000株

発行済株式総数 101,209,642株

当期末株主数 10,195名

### 大株主の状況

順位	氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
1	村井 恒夫	9,067	8.95
2	総合商事株式会社	7,388	7.30
3	総合警備保障従業員持株会	6,059	5.98
4	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,417	5.35
5	埼玉機器株式会社	5,283	5.22
6	みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	4,261	4.21
7	東京海上日動火災保険株式会社	3,420	3.37
8	ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	3,341	3.30
9	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	3,312	3.27
10	村井 温	2,948	2.91

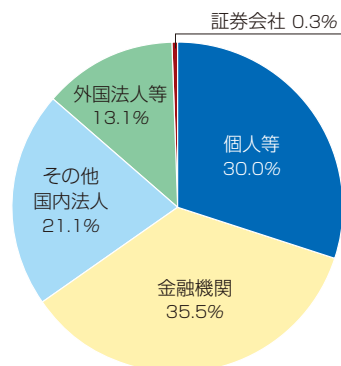
注1: 出資比率は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。

注2: みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。なお、当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1,180株(出資比率0.0%)、優先株式2,000株(出資比率0.0%)を保有しております。

## IRに関するお問い合わせ/投資家情報部

TEL:03-3423-2331 FAX:03-3470-1565  
E-mail:alsok-ir@alsok.co.jp  
URL <http://ir.alsok.co.jp/>

## 所有者別株式分布状況(株式数)



## 主なグループ会社

北海道総合警備保障(株)	東海総合警備保障(株)
青森総合警備保障(株)	中京総合警備保障(株)
東北総合警備保障(株)	愛知総合警備保障(株)
東北総合管財(株)	三重総合警備保障(株)
東北綜警常駐(株)	京滋総合警備保障(株)
福島総合警備保障(株)	大阪総合警備(株)
茨城総合警備保障(株)	大阪総合管財(株)
北関東総合警備保障(株)	ALSOK 近畿(株)
群馬総合ガードシステム(株)	ALSOK 山陰(株)
埼玉総合警備保障(株)	広島総合警備保障(株)
千葉総合警備保障(株)	広島綜警サービス(株)
綜警ビルサービス(株)	せとうち綜警サービス(株)
千代田管財(株)	山口総合警備保障(株)
東京総合警備保障(株)	山口管財(株)
多摩総合警備(株)	徳島総合警備保障(株)
綜警電気工事(株)	北四国総合警備保障(株)
綜警情報システム(株)	愛媛総合警備保障(株)
綜警リース(株)	南四国総合警備保障(株)
(株)ジェイ・エフ・エル	福岡総合警備保障(株)
綜警常駐警備(株)	佐賀総合警備保障(株)
神奈川総合警備保障(株)	長崎総合警備(株)
新潟総合警備保障(株)	熊本総合警備保障(株)
富山県総合警備保障(株)	宮崎総合警備(株)
富綜テクノサービス(株)	鹿児島総合警備保障(株)
北陸総合警備保障(株)	沖縄総合警備保障(株)
日本ガード(株)	台湾新光保全股份有限公司



## 総合警備保障株式会社

本社 〒107-8511 東京都港区元赤坂 1-6-6

電話 03-3470-6811

<http://www.alsok.co.jp/>